

平成29年版

消防年報



東大阪市消防局

平成30年刊行

は じ め に

この年報は、東大阪市消防局の消防現勢及び平成29年中における消防諸般の実績を収録し、今後の消防行政の参考に資するため編集したものであります。

なお、諸表についての数値は各図表等に記入していますが、火災、救急統計等については暦年で表し、予算関係については年度でまとめております。

平成30年6月

東大阪市消防局

目 次

はじめに

1	管内の概要	1
2	消防局・消防署の組織図	2
3	事務分掌	3
4	消防局及び消防署所の配置図	6
5	庁舎概要	7
6	人口と世帯数の推移	8
7	基本方針及び重点施策	9
8	主な実施事業等	11
9	東大阪消防のあゆみ	12

総 務

消防予算及び決算

(1)	一般会計に対する消防費(当初予算)	14
(2)	財源内訳	14
(3)	歳出予算概要	14
(4)	過去の決算額	14

消防職員

(1)	所属別人員	15
(2)	勤続年数別人員	16
(3)	年齢別人員	17
(4)	職員の推移状況	18
(5)	職場教養実施状況	19
(6)	派遣研修状況	20

広 報

広報

(1)	広報活動状況	21
(2)	消防情報提供状況	21

予 防

火災予防

(1)	防火対象物状況	22
(2)	中高層建築物の状況(棟数)	23
(3)	立入検査実施状況	24
(4)	防火管理状況	25

保安3法規制

(火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)

(1)	保安3法対象物の状況	26
(2)	保安3法対象物の許可等事務処理状況	27
(3)	署別保安3法対象物と立入検査実施状況	28

危険物規制

(1)	危険物施設の状況	29
(2)	倍数別危険物施設の状況	30
(3)	署別危険物施設と立入検査実施状況	31
(4)	危険物施設の許可事務処理状況	32
(5)	火災予防条例等届出状況	33

防火管理講習会

防火管理講習会実施状況	34
-------------	----

自主防火組織

幼年女性防火クラブ結成状況	34
---------------	----

警 備

警備

(1)	消防車両等の配置状況	35
(2)	消防車両等の経過年数	36
(3)	特殊資器材保有状況	37
(4)	消防ホースの保有状況	37

(5) 消防水利の状況	38
(6) 消防相互応援協定締結状況	39

火 災

火災の概況

過去10年間における火災の推移	40
-----------------	----

原因及び損害調査

(1) 過去5年間の火災の主な原因順位	41
(2) 月別火災発生状況	42
(3) 原因別火災発生状況	43
(4) 用途・原因別火災発生状況	44
(5) 署所別火災発生状況	45

火災・その他の出動状況	46
-------------	----

通 信 指 令

消防通信

(1) 消防通信系統図	47
(2) 通信施設の状況	48
(3) 119番通報月別受信状況	49
(4) 病院照会状況	50

救 急

救急の概況	51
-------	----

(1) 過去10年間の救急活動状況	52
(2) 隊別救急出動件数	52
(3) 時間別救急出動状況	53
(4) 署所別出動事案発生状況	54
(5) 収容所要時間別搬送人員	55
(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員	55
(7) 応急処置別実施状況	56
(8) 応急手当普及啓発活動状況	57

救 助

救助の概況	58
-------	----

(1) 署別救助出動状況	59
(2) 署別事故種別状況	59
(3) 事故別活動状況	60
(4) 過去5年間の事故別救出人員状況	60
(5) 救助活動を行った人員及び車両	61
(6) 国際消防救助隊員登録状況	61

消 防 団

消防団

(1) 組織	62
(2) 階級別人員	62
(3) 団員の勤続年数状況	63
(4) 団員の年齢構成	64
(5) 報酬	65
(6) 警防活動状況	65
(7) 出動手当	65
(8) 分団別体制及び装備状況	66

1 管内の概要

位置・面積

本市は、大阪平野のほぼ中央部、東経 135° 40′ 54″（最東）から同 135° 33′ 35″（最西）まで、北緯 34° 42′ 04″（最北）から同 34° 37′ 44″（最南）までの間に位置し、東西が 11.2 km、南北が 7.9 km で面積は 61.78k m² となっています。

そして西は大阪市、南は八尾市、北は大東市と接し、東は生駒山（海拔 642.27m）を主峰とする生駒山地で奈良県と境を接しています。

地勢・気候

市域の地形は、生駒山地とそれ以外の平野部の二つに大別できます。

生駒山地の西麓に発展した東地区は山岳部、扇状地部、平野部に区分されますが、これに対し中・西地区は平坦な大阪平野に立地し、地形上の変化は少なく、標高 5m 前後となっています。

市の北部には淀川水系の一つである寝屋川が流れ、南からは恩智川、第二寝屋川、長瀬川などの緩流河川が流れています。

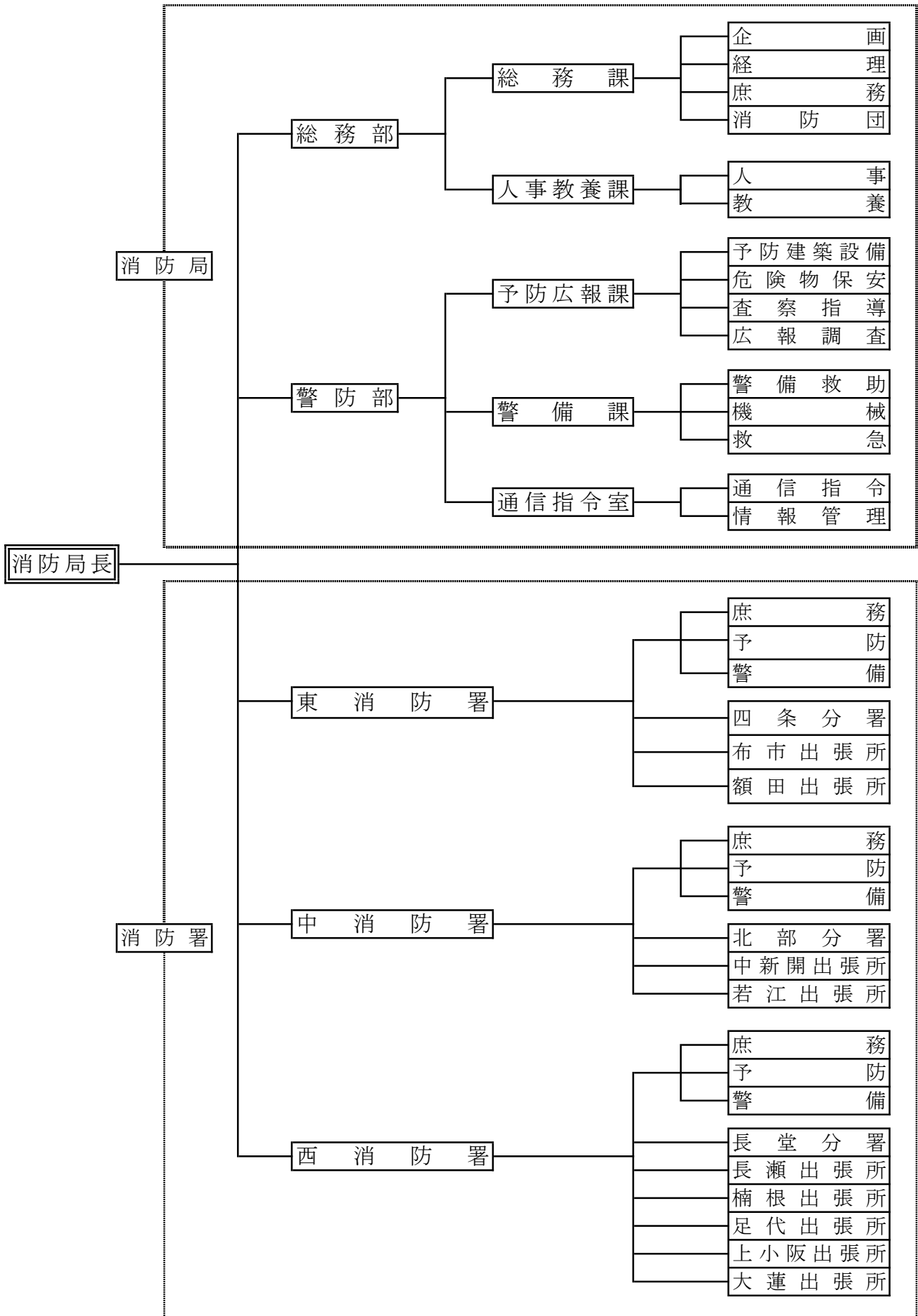
気候は比較的温暖で年間平均気温は 17℃ 前後であり、降水量は年間平均 1,500 mm 前後、風向は概して北東及び西の風が多く、年間平均風速は 2.5 m/s 前後です。

人口・世帯数

平成 30 年 3 月 31 日現在の登録人口は 491,002 人、世帯数は 236,979 世帯、人口密度は 7,948 人/k m² となっています。



2 消防局・消防署の組織図



3 事務分掌

◎ 総務部

● 総務課

- ア 総合企画及び業務の管理、調整、改善に関すること。
- イ 重要事項の調査研究及び情報の収集に関すること。
- ウ 消防の組織に関すること。
- エ 例規の制定及び改廃に関すること。
- オ 情報公開及び個人情報保護に関すること。
- カ 公印、文書及び帳票の管理に関すること。
- キ 儀式及び渉外に関すること。
- ク 消防協力者の表彰に関すること。
- ケ 消防施設の維持管理に関すること。
- コ 消防予算及び決算に関すること。
- サ 消防所管財産の管理に関すること。
- シ 物品の出納及び保管に関すること。
- ス 職員及び消防団員の被服等の貸与に関すること。
- セ 消防団員の任免、服務、表彰その他身分に関すること。
- ソ 消防団員の報酬等の支給に関すること。
- タ 消防団員等の公務災害に関すること。
- チ 消防団員の教養訓練に関すること。
- ツ 災害対策、国民保護等危機管理に係る連絡調整及び総括に関すること。
- テ 局の他の部及び他の課の主管に属しないこと。

● 人事教養課

- ア 職員の任免、分限、懲戒、服務、表彰その他身分に関すること。
- イ 職員の試験機関に関すること。
- ウ 職員の給与に関すること。
- エ 職員の勤務規律等の監察に関すること。
- オ 職員の健康、衛生管理及び福利厚生並びに共済に関すること。
- カ 職員の公務災害に関すること。
- キ 職員の教養に関すること。
- ク 職員の教養資料に関すること。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る人事事項に関すること。

◎ 警 防 部

● 予防広報課

- ア 建築同意事務及び消防用設備等の指導に関する事。
- イ 立入検査に関する事。
- ウ 各種防火運動に関する事。
- エ 防火管理組織の育成指導に関する事。
- オ 防災学習センターに関する事。
- カ 危険物及び指定可燃物に関する事。
- キ 高圧ガス等の防火指導に関する事。
- ク 危険物取扱者に関する事。
- ケ 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）の規定に基づく許可、認可、届出、報告、検査等に関する事。
- コ 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）の規定に基づく許可、届出、報告、検査等に関する事。
- サ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）の規定に基づく登録、許可、認定、認可、届出、報告、検査等に関する事。
- シ 火災の調査に関する事。
- ス 調査技術の研究及び指導に関する事。
- セ 火災統計に関する事。
- ソ 消防広報及び広聴に関する事。
- タ 消防音楽隊に関する事。
- チ 災害対策、国民保護等危機管理に係る措置、広報等に関する事。
- ツ 他の課及び室の主管に属しない事。

● 警 備 課

- ア 災害の防御及び警備計画に関する事。
- イ 救助、救急等の技術の研究及び指導に関する事。
- ウ 警防訓練の計画及び実施に関する事。
- エ 消防地水利に関する事。
- オ 水防に関する事。
- カ 消防行政責任区制度の推進に関する事。
- キ 開発許可申請の審査に関する事。
- ク 災害（火災を除く。）の調査に関する事。
- ケ 救急統計に関する事。
- コ 消防車両及び機械器具の管理に関する事。
- サ 消防車両の事故に関する事。
- シ 災害対策、国民保護等危機管理に係る警防活動に関する事。

● 通信指令室

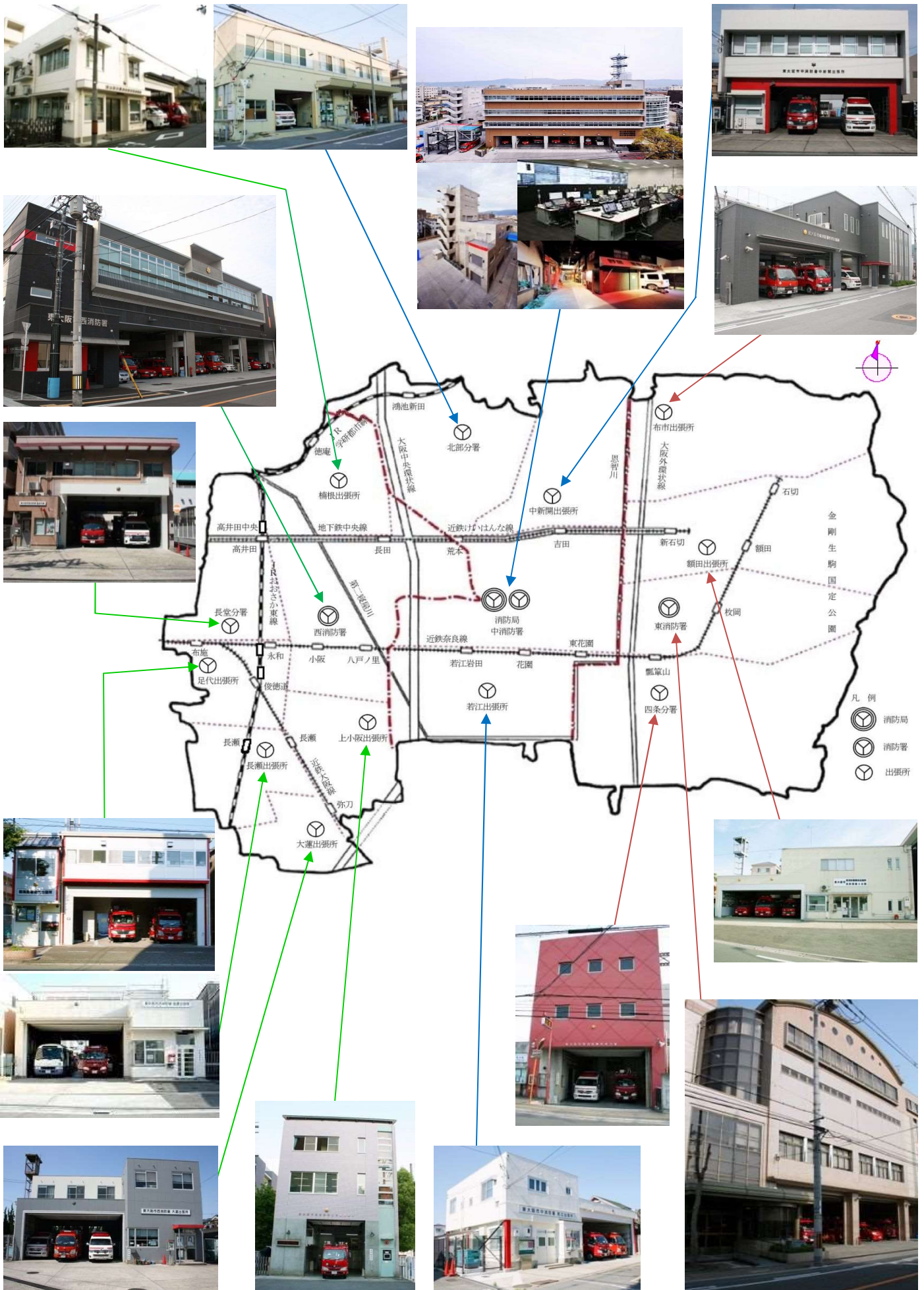
- ア 消防隊等の出動指令及び指揮統制に関すること。
- イ 現場情報の収集及び支援情報の伝達に関すること。
- ウ 気象情報の収集及び伝達に関すること。
- エ 非常招集の実施に関すること。
- オ 消防通信の運用及び統制に関すること。
- カ 通信施設の運用管理に関すること。
- キ 指令システム及び情報システムに係る運用管理及び企画、調整等に関すること。
- ク 消防行政に係る情報の管理に関すること。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る指令管制等に関すること。

○ 消 防 署

● 東・中・西消防署

- ア 文書の收受発送及び完結文書の保存に関すること。
- イ 公印の管守に関すること。
- ウ 職員の配置に関すること。
- エ 職員の願届及び身分に関すること。
- オ 職員の教養に関すること。
- カ 職員の保健衛生に関すること。
- キ 職員の給与及び経理に関すること。
- ク 備品及び物品の保管に関すること。
- ケ 消防団に関すること。
- コ 危険物及び指定可燃物に関すること。
- サ 建築同意事務、消防用設備等の指導に関すること。
- シ 立入検査に関すること。
- ス 防火組織の育成指導に関すること。
- セ 消防広報及び広聴に関すること。
- ソ 火災その他の災害の調査に関すること。
- タ 火災証明の交付に関すること。
- チ 消防警備の実施に関すること。
- ツ 消防車両及び機械器具に関すること。
- テ 消防地水利に関すること。
- ト 消防通信に関すること。
- ナ 警防訓練の実施に関すること。
- ニ 救助及び救急業務の実施に関すること。
- ヌ 職員の警備配置に関すること。

4 消防局及び消防署所の配置図

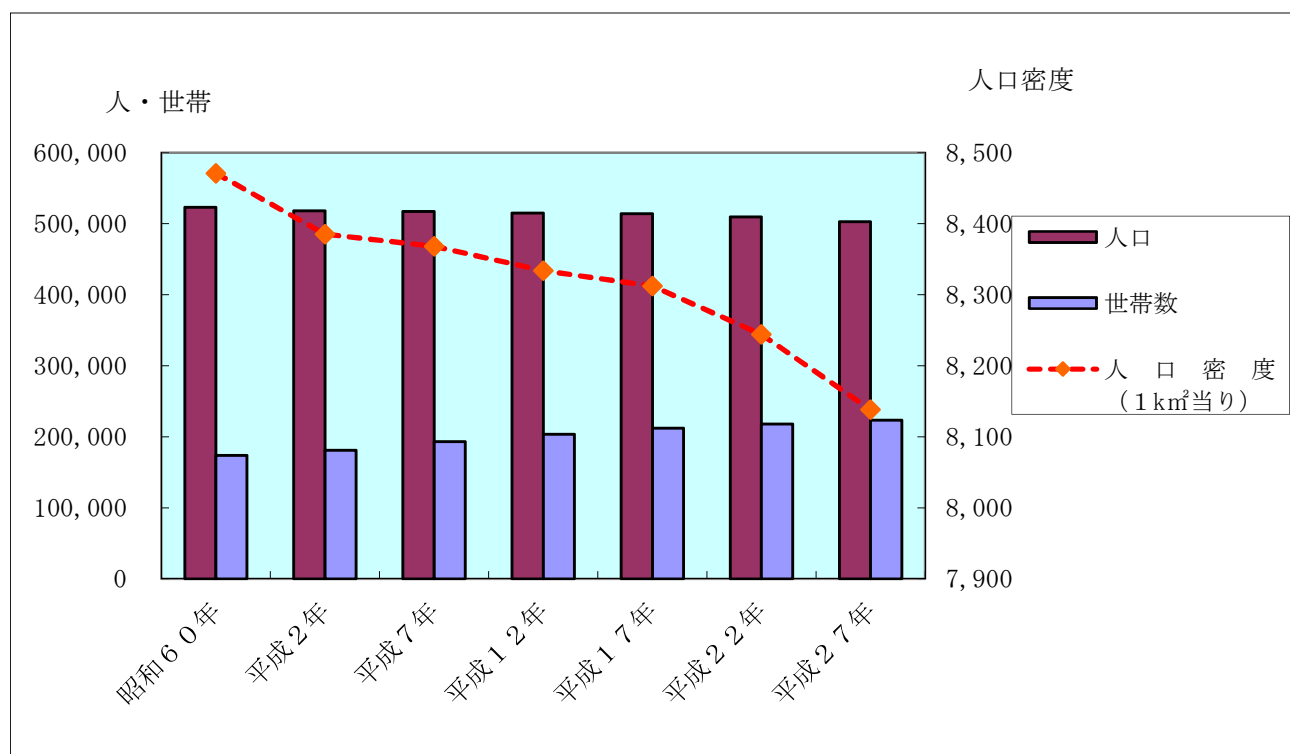


5 庁舎概要

名 称		構 造	建築年月	面 積		
				敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)	延面積 (㎡)
消 防 局	消 防 訓 練 施 設	主 訓 練 塔 R C 造 地上6階地下1階建	H20. 4	5,000	315	1,221
		補 助 訓 練 塔 R C 造 2 階 建			53	87
	消 防 局	免 震 R C 造 5 階 建 (4・5階部分)			1,922	2,423
	防 災 学 習 セ ン タ ー	免 震 R C 造 5 階 建 (3・4階の一部)				
中	本 署	免 震 R C 造 5 階 建 (1～3階部分)			3,705	
消 防 署	北 部 分 署	R C 造 2 階 建	S41. 8	436	341	680
	中 新 開 出 張 所	S 造 2 階 建	S47. 4	485	164	300
	若 江 出 張 所	〃	S48. 5	361	169	234
東 消 防 署	本 署 (合同庁舎)	S R C 造 4 階 建 (1～3階一部)	H5. 5	1,770	837	1,852
	四 条 分 署 (合同庁舎)	R C 造 4 階 建 (地下1～1階一部)	H8. 1	1,313	190	329
	布 市 出 張 所	S 造 2 階 建	H25. 11	500	290	499
	額 田 出 張 所	S 造 2 階 建	S49. 12	723	225	367
西 消 防 署	本 署	R C 造 3 階 建	H29. 7	1,985	1,149	2,730
	長 堂 分 署	S 造 2 階 建	S45. 4	440	167	314
	長 瀬 出 張 所	R C 造 2 階 建	S59. 9	540	237	341
	楠 根 出 張 所	〃	S61. 3	364	173	281
	足 代 出 張 所	S 造 2 階 建	S47. 4	155	107	202
	上 小 阪 出 張 所	R C 造 3 階 建	H11. 7	244	94	272
	大 蓮 出 張 所	S 造 2 階 建	S55. 3	610	149	265

6 人口と世帯数の推移

年	人 口	世 帯 数	人 口 密 度 (1 km ² 当り)	備 考
昭 和 6 0 年	522,805	173,677	8,471	国調 (第14回)
平 成 2 年	518,251	181,133	8,385	国調 (第15回)
平 成 7 年	517,232	193,114	8,368	国調 (第16回)
平 成 1 2 年	515,094	203,392	8,334	国調 (第17回)
平 成 1 7 年	513,821	212,072	8,312	国調 (第18回)
平 成 2 2 年	509,533	217,762	8,244	国調 (第19回)
平 成 2 7 年	502,784	223,485	8,138	国調 (第20回)



7 基本方針及び重点施策（平成29年度）

基本方針

市民生活の安全確保

重点施策

(1) 消防庁舎の整備

西消防署の整備推進

(2) 消防団の強化

ア 消防団員装備品の整備推進

イ 消防団屯所の整備推進

(3) 人材育成の推進

ア 倫理観の醸成と服務規律の確保

イ 各種専門知識と技術の向上

(4) 予防行政の強化推進

ア 放火火災防止対策の推進

イ 住宅防火対策の推進

ウ 重大違反対象物等に対する違反処理の充実

エ 査察体制の充実強化

(5) 広報及び調査業務の強化

ア 大規模地震等の災害への備え及び防火・防災意識の啓発

イ 調査担当者の専門的知識と火災調査技術の向上

(6) 警防活動体制の強化

ア 各種災害対応能力の向上

イ 警防活動時における安全管理体制の強化

ウ 大規模災害発生時の活動体制の確立

エ ラグビーワールドカップ2019花園開催に伴う警戒体制の推進

(7) 救急体制の強化

ア 救急活動の充実強化

- イ 消防と医療の連携推進
- ウ 応急手当普及啓発活動及び予防救急の推進
- エ 救急車の適正利用、救急安心センターおおさか等の普及啓発

(8) 通信指令体制の強化

- ア 高機能消防指令センターの更新整備
- イ 口頭指導技術の強化育成による救命率の向上

8 主な実施事業等（平成29年度）

(1) 消防庁舎及び消防団庁舎の整備

- ア 西消防署庁舎の建設工事
- イ 消防団屯所新築工事

(2) 高機能消防指令センターの整備

高機能消防指令センターの整備に係るシステム構築

(3) 消防車両の整備

東消防署・中消防署 高規格救急自動車の更新

(4) 救急体制の充実

- ア 救急救命士を1名養成
- イ 救急隊員を18名養成
- ウ 気管挿管認定救命士を15名養成

(5) 防災対策の推進

- ア 放火火災防止対策及び住宅防火対策の推進
- イ 違反対象物に係る公表制度及び違反是正の推進
- ウ 危険物施設の事故防止対策の強化

(6) 震災対策事業

備蓄用食糧品の整備

(7) 新型インフルエンザへの対策

新型インフルエンザ用医薬材料の整備

9 東大阪消防のあゆみ

明治 3年		消防組が発足
昭和14年	1月24日	警防団令(勅令第20号)の公布により各村の消防組が警防団に改組
昭和16年	9月20日	特設消防署規程の改正に伴い、大阪府布施消防署(現長堂分署)開設
昭和17年	1月10日	布施消防署御厨出張所開設
昭和17年	2月 1日	布施消防署長瀬出張所開設
昭和18年	10月 8日	布施消防署楠根格納庫設置
昭和19年	2月 1日	布施消防署庁舎を新築、旧庁舎は長堂出張所として即日事務を開始
昭和20年	6月29日	大阪府告示により管轄区域が拡張され、布施市のほか、八尾市、玉川町、盾津町、久宝寺村、高安村、南高安村、三野郷村等12箇村が管轄区域となり、八尾、龍華、山本の3出張所を開設
昭和21年	4月 1日	戦後の消防力の再編成に伴い、新たに八尾消防署が開設され、布施消防署の管轄区域は、布施市、玉川町、盾津町に縮小
昭和22年	8月 1日	布施消防署御厨出張所廃止
昭和22年	9月 1日	消防団令の施行に伴い、警防団が消防団に改められ、孔舎衙村、大戸村、枚岡村、縄手村、三野郷村、英田村、若江村、玉川村、盾津町、布施市に各消防団を結成
昭和22年	1月26日	布施消防署玉川出張所開設
昭和23年	3月 7日	消防組織法の施行に伴い自治体消防が発足し、大阪府布施消防署から布施市消防本部消防署と改称し、玉川町消防本部、消防署開設
昭和24年	3月16日	布施市消防署楠根出張所開設
昭和26年	9月30日	玉川町消防本部、消防署廃止
昭和30年	1月 1日	町村合併促進法の施行に伴い、枚岡町、縄手町、石切町、孔舎衙村が合併し、枚岡市消防団が発足
昭和30年	1月15日	盾津町、玉川町、英田村、若江村、三野郷村が合併し、河内市消防団が発足
昭和33年	4月 1日	枚岡市消防本部、消防署開設
昭和33年	8月13日	布施市消防署足代臨時出張所開設
昭和37年	1月 1日	布施市消防署長堂出張所を分署に昇格
昭和38年	1月 1日	布施市消防本部、消防署新庁舎落成(旧西消防署)
昭和39年	9月30日	布施市消防署足代臨時出張所を布施市消防署足代出張所に改称
昭和40年	3月 1日	河内市消防本部、消防署開設
昭和40年	1月10日	枚岡市消防本部、消防署庁舎改築
昭和41年	10月 1日	河内市消防署北部出張所開設
昭和42年	1月16日	布施市消防署上小阪出張所開設
昭和42年	2月 1日	枚岡市、河内市、布施市の三市合併により東大阪市消防本部発足 旧枚岡市消防署を東消防署に、旧河内市消防署を中消防署に、旧布施市消防署を西消防署に改め、同じく旧市消防団を東消防団、中消防団、西消防団に改称
昭和42年	2月 1日	中消防署北部出張所を分署に昇格
昭和43年	6月 1日	東消防署末広出張所開設
昭和45年	4月10日	西消防署長堂分署改築
昭和46年	2月 1日	消防団の運営合理化を図るため、三消防団を統合し、東大阪市消防団に改称
昭和46年	6月27日	東消防署石切出張所開設
昭和47年	4月 2日	中消防署中新開出張所開設
昭和47年	4月 5日	西消防署足代出張所改築
昭和48年	5月 7日	中消防署若江出張所開設

昭和48年	5月16日	消防本部の機構改革に伴い、東大阪市消防局に改称
昭和49年	10月1日	中消防署英田出張所開設
昭和49年	12月20日	東消防署額田出張所開設
昭和50年	12月1日	東消防署四条出張所開設
昭和52年	4月1日	消防団43分団を15分団に再編成
昭和52年	7月1日	東大阪市消防音楽隊発足
昭和52年	9月12日	中消防署移転
昭和52年	11月1日	2部制勤務から3部制勤務への移行完了
昭和55年	3月21日	西消防署大蓮出張所開設
昭和56年	3月17日	通信指令装置の全面改修
昭和56年	4月1日	東消防署末広出張所増築
昭和57年	10月12日	西消防署上小阪出張所改築
昭和59年	9月17日	西消防署長瀬出張所移転新築
昭和61年	3月31日	西消防署楠根出張所建替
平成2年	2月20日	消防訓練場移転新築
平成5年	5月24日	東消防署移転新築
平成6年	12月24日	中消防署北部分署改築
平成7年	3月24日	消防訓練場移転新築
平成8年	1月25日	東消防署末広出張所及び四条出張所を統合し、四条分署開設
平成9年	4月1日	通信指令システムへ更新 女性消防吏員採用
平成11年	7月13日	西消防署足代出張所改修
平成11年	7月16日	西消防署上小阪出張所建替
平成12年	6月1日	全員出動体制（残留勤務廃止）実施
平成15年	4月1日	東大阪市消防力整備計画策定
平成16年	12月1日	西消防署楠根出張所改修
平成17年	3月31日	消防音楽隊の活動休止
平成20年	3月17日	東大阪市消防局・中消防署移転新築（新訓練施設併設） 高機能消防指令センター運用開始 中消防署英田出張所を廃止
平成20年	4月1日	消防局において部制を実施
平成20年	5月4日	東大阪市防災学習センターを開設
平成23年	4月1日	第2期東大阪市消防力整備計画策定
平成24年	8月24日	西消防署長堂分署の耐震補強及び部分改修
平成24年	8月28日	東消防署額田出張所の耐震補強及び部分改修
平成24年	10月1日	大阪府から保安3法規制事務を権限委譲 （火薬類取締法） （高圧ガス保安法） （液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）
平成25年	11月15日	東消防署石切出張所移転し、布市出張所開設
平成26年	4月1日	消防救急デジタル無線の運用開始（常備消防）
平成26年	12月1日	消防救急デジタル無線の運用開始（非常備消防）
平成28年	1月13日	西消防署足代出張所の耐震補強及び部分改修
平成28年	2月25日	中消防署若江出張所の耐震補強及び部分改修
平成28年	3月31日	中消防署中新開出張所の耐震補強及び部分改修
平成29年	7月24日	西消防署建替

総務

消防予算及び決算

(1) 一般会計に対する消防費（当初予算）

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	(A)に対する(B)の比率
27	224,235,294	6,407,753	2.9%
28	209,116,217	6,002,323	2.9%
29	201,876,544	7,284,311	3.6%

(2) 財源内訳

（単位：千円）

年度	合計 (消防費)	内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
		国・府支出金	地方債	その他	
27	6,407,753	32,314	797,700	34,113	5,543,626
28	6,002,323	30,942	624,200	22,072	5,325,109
29	7,284,311	18,318	1,715,000	35,194	5,515,799

(3) 歳出予算概要

（単位：千円）

年度	合計 (消防費)	常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	災害対策費
27	6,407,753	4,801,447	84,750	1,335,520	26,823	159,213
28	6,002,323	4,541,754	89,901	1,175,468	50,466	144,734
29	7,284,311	4,538,658	77,772	2,479,685	44,633	143,563

(4) 過去の決算額

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	(A)に対する(B)の比率
26	201,872,519	5,761,220	2.9%
27	210,216,529	6,191,743	2.9%
28	200,906,889	5,842,444	2.9%

消防職員

(1) 所属別人員

(平成30年4月1日現在)

所属	階級	合計	消 防 吏 員								その他職員	
			正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士		
総 人 員		495	1	8	31	48	93	137	3	172	2	
局 長		1	1									
監 理 官 ・ 局 次 長												
総務部	部 長	1		1								
	部 次 長	1		1								
	総務課	課長 / 総括主幹	5			3	2					
		庶務	2				1	1				
		企画	2				1	1				
		経理	2					1				1
	消防団	1					1					
	養護課	課長/司令長/総括主幹	4			1	3					
		人事	2				1		1			
		教養	2					1	1			
警防部	部 長	1		1								
	部 次 長	2		2								
	予防広報課	課長/司令長/総括主幹	4			3	1					
		予防建築設備	2				1		1			
		査察指導	2					1	1			
		危険物保安	4				1	2	1			
	広報調査	13				3	4	6				
	警備課	課長/司令長/総括主幹	3			2	1					
		警備救助	3					2	1			
		救急	2				1		1			
指令室	機械	2					1	1				
	室長/警備司令長/司令長/警備司令	8			5	3						
	情報管理	2					2					
通信指令	15				1	2	9	1	2			
消 防 局 小 計		86	1	5	14	20	19	23	1	2	1	
消防署	東 署	署長・副署長	3		1	2						
		庶務	3				1	1	1			
		予防	5			1	1		2	1		
		警備	103			3	6	18	31		45	
	小 計	114		1	6	8	19	34	1	45		
	中 署	署長・副署長	3		1	2						
		庶務	3				1	1	1			
		予防	8			1		3	1		3	
		警備	105			3	10	17	35		40	
	小 計	119		1	6	11	21	37		43		
	西 署	署長・副署長	3		1	2						
		庶務	3				1		1		1	
予防		8				1	2	3		2		
警備		162			3	7	32	39	1	80		
小 計	176		1	5	9	34	43	1	82	1		
消 防 署 小 計		409		3	17	28	74	114	2	170	1	

《注》 派遣者2名、初任教育生9名及び短時間再任用職員20名を除く。

(2) 勤続年数別人員

(平成30年4月1日現在)

年数	階級	合計	消 防 吏 員							その他 職員	
			正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長		士
総 人 員		495	1	8	31	48	93	137	3	172	2
平 均		12年6月	36年0月	34年10月	30年11月	20年7月	14年11月	10年11月	16年4月	5年2月	33年0月
1 年 未 満											
1 年 ～ 2 年		18								18	
2 年 ～ 3 年		21								21	
3 年 ～ 4 年		18								18	
4 年 ～ 5 年		28						1		27	
5 年 ～ 6 年		26						2		24	
6 年 ～ 7 年		23						9		14	
7 年 ～ 8 年		27					1	4		22	
8 年 ～ 9 年		35					2	22		11	
9 年 ～ 10 年		45					6	30		9	
10 年 ～ 11 年		33					7	23		3	
11 年 ～ 12 年		28					10	15		3	
12 年 ～ 13 年		19					8	10		1	
13 年 ～ 14 年		17				2	10	5			
14 年 ～ 15 年		19				3	8	5	2	1	
15 年 ～ 16 年		12				5	7				
16 年 ～ 17 年		13				3	8	2			
17 年 ～ 18 年		15				4	9	2			
18 年 ～ 19 年		7			2	2	3				
19 年 ～ 20 年		6				4	2				
20 年 ～ 21 年		10			1	6	2	1			
21 年 ～ 22 年		10			1	4	4		1		
22 年 ～ 23 年		9			3	3	1	2			
23 年 ～ 24 年											
24 年 ～ 25 年		3			1	2					
25 年 ～ 26 年											
26 年 ～ 27 年		3				3					
27 年 ～ 28 年		4			1	2	1				
28 年 ～ 29 年		8			4	2	2				
29 年 ～ 30 年											
30 年 ～ 31 年											
31 年 ～ 32 年		4		2	1		1				
32 年 ～ 33 年		1									1
33 年 ～ 34 年		10		2	4	1		2			1
34 年 ～ 35 年											
35 年 ～ 36 年											
36 年 ～ 37 年		12	1	2	7	1		1			
37 年 ～ 38 年											
38 年 ～ 39 年		4		1	3						
39 年 ～ 40 年		5		1	3			1			
40 年 ～ 41 年		2				1	1				
41 年 ～ 42 年											

《注》 派遣者2名、初任教育生9名及び短時間再任用職員20名を除く。

(3) 年齢別人員

(平成30年4月1日現在)

階級 年齢	合計	消 防 吏 員								その他 職員
		正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
総人員	495	1	8	31	48	93	137	3	172	2
平均	34歳8月	58歳4月	55歳4月	52歳1月	42歳10月	36歳7月	32歳7月	37歳7月	27歳0月	52歳8月
18										
19										
20	3								3	
21	12								12	
22	8								8	
23	19								19	
24	9								9	
25	16						1		15	
26	27						2		25	
27	22						5		17	
28	36						16		20	
29	22					1	11		10	
30	30					3	21		6	
31	30					1	17		12	
32	33					11	18		4	
33	34					13	15		6	
34	26					7	16	1	2	
35	22					15	3		4	
36	16				3	11	2			
37	12				3	7	1	1		
38	13				6	6	1			
39	12				6	5	1			
40	8			1	5	2				
41	10			2	3	3	1	1		
42	6			1	4		1			
43	3				3					
44	6			2	2	2				
45	6			1	3	1	1			
46	5				4	1				
47	2					2				
48	2			2						
49	2			1	1					
50	1			1						
51	2		1		1					
52	3			2						1
53	6		2	3						1
54	6		1	3	2					
55	5		1	2	1	1				
56	4			2			2			
57	6		2	3			1			
58	7	1		4		1	1			
59	3		1	1	1					
60										

《注》 派遣者2名、初任教育生9名及び短時間再任用職員20名を除く。

(4) 職員の推移状況

年度	区分	実配置数		
		合計	消防吏員	その他職員
14		475	472	3
15		473	470	3
16		472	469	3
17		477	474	3
18		457	454	3
19		462	458	4
20		467	464	3
21		470	467	3
22		476	473	3
23		491	489	2
24		491	489	2
25		486	483	3
26		495	493	2
27		504	502	2
28		502	500	2
29		503	501	2
30		495	493	2

《注》 1 現有人員は、毎年4月1日現在である。

2 平成30年度については、派遣者2名、初任教育生9名及び短時間再任用職員20名を除く。

(平成18年度以前の実配置数には、初任教育生を含む。)

(5) 職場教養実施状況

ア 訓練

(平成29年度中)

警 防 訓 練	回 数	延時間 (分)	延 人 員	1 回 当 た り 平 均	
				時 間 (分)	人 員
	9,251	758,471	32,744	82	4

イ 職場研修

(平成29年度中)

科 目	種 別	回 数	延時間 (分)	延 人 員	1 回 当 た り 平 均	
					時 間 (分)	人 員
特 別 教 養	機 関 補 助 員 養 成 講 習	2	930	30	465	15
	交 通 安 全 講 習	4	120	135	30	34
	昇 任 者 研 修	2	930	25	465	13
	消 防 局 職 員 集 合 研 修	1	150	140	150	140
	消 火 技 術 指 導 者 研 修 の フ ィ ー ド バ ッ ク 研 修	2	180	50	90	25
	指 令 シ ス テ ム 及 び 支 援 シ ス テ ム 教 育 訓 練	6	2,790	28	465	5
所 属 (局) 教 養	局 (部) 長 訓 育	4	120	212	30	53
	行 政 一 般	8	240	374	30	47
所 属 (署) 教 養	訓 育	724	16,924	4,860	23	7
	訓 練	53	1,060	300	20	6
	法 規	151	3,040	952	20	6
	予 防	267	8,144	1,500	31	6
	危 険 物	78	1,680	489	22	6
	警 備	1,434	30,778	8,363	21	6
	機 械	359	8,030	2,111	22	6
	技 術	519	37,615	1,073	72	2
	そ の 他	2,755	60,017	15,791	22	6
合 計		6,369	172,748	36,433	27	6

(6) 派遣研修状況

(平成29年度中)

委託機関	種別	派遣回数	派遣日数	派遣人員	階級別人員					
					司令長以上	司令	司令補	士長	副士長・士	その他の職員
消防大学校	総合教育幹部科第50期	1	46	1		1				
	実務講習NBCコース	1	19	1		1				
	専科教育新任教官科第11期	1	11	1		1				
総務省(消防庁)	国際消防救助隊セミナー	1	3	1			1			
	国際緊急援助隊救助チーム総合訓練	1	5	1			1			
	全国消防救助シンポジウム	1	1	1			1			
消防研究センター	火災調査担当者会議	1	1	1				1		
経済産業省	液化石油ガス保安法研修	1	5	1			1			
	高圧ガス保安法研修	1	5	1				1		
大阪府立消防学校	幹部教育	初級幹部科	1	9	3				3	
		中級幹部科	1	7	3			3		
		上級幹部科	1	1	2	2				
	専科教育	救助科	2	18	3					3
		救急科	2	32	18				1	17
		警防科	1	9	3				3	
		予防科 防火査察課程	1	6	1				1	
		予防科 危険物課程	1	6	1				1	
		予防科 消防設備課程	1	6	1					1
		火災調査科	1	9	2				2	
		特殊災害科	1	6	3			1	2	
教特別	はしご車技術講習	2	4	3				2	1	
	実火災体験型訓練指導者研修	3	3	3			3			
大阪市消防局 高度専門教育訓練センター	上級救助研修	1	8	1			1			
	上級予防研修	1	9	1		1				
	水難救助研修	3	1	3					3	
	指揮研修	2	2	2		2				
	国際消防救助隊研修	1	2	3				3		
	消火技術指導者研修	1	3	1				1		
	火災調査指導育成研修	1	5	1		1				
	火災調査研修	1	3	1		1				
	電気災害対応研修	1	2	1					1	
	救急救命士養成課程	1	127	1					1	
	処置拡大2行為追加講習	4	3	8		1	7			
ビデオ硬性挿管喉頭鏡追加講習	2	1	6		1			4	1	
救急振興財団	全国救急隊員シンポジウム	1	1	1		1				
中河内救命救急センター	就業後研修	25	10	25		2	9	9	5	
	就業前研修	2	15	3			1	2		
近畿救急医学研究会	救急隊員部会	4	1	33	2	9	12	4	6	
市立東大阪医療センター		2	—	2					2	
若草第一病院	気管挿管病院実習	1	33	1					1	
石切生喜病院		2	—	2					2	
市立東大阪医療センター	ビデオ喉頭鏡病院実習	5	—	5			5			
石切生喜病院		5	1	5		1	4			
全国消防長会近畿支部	消防財政実務研修会	1	1	2		1		1		
大阪府下消防長会	大阪府下消防活動事例発表会	1	1	10	1	2	3	2	2	
	大阪府下救助シンポジウム	1	1	3			1	2		
東ブロック消防長会	第2級陸上特殊無線技士養成講習	1	2	4				2	2	
	ガス器具取扱い研修	1	1	7			2	1	4	
大阪府危険物安全協会	危険物取扱者保安講習	1	1	7	1		2	2	2	
大阪府交通安全協会	安全運転管理者講習会	2	1	11	11					
地方公務員安全衛生推進協会	衛生管理者受験講習会	2	3	4			3	1		
	消防職員安全衛生研修会	1	2	5	1	4				
	職場の衛生管理研修	1	1	1			1			
大阪特殊自動車学校	新任安全衛生担当者研修会	1	1	1			1			
	玉掛技能講習	1	2	1				1		
労働安全衛生管理協会	小型移動式クレーン運転技能講習	1	3	1				1		
	特定化学物質作業主任者研修	1	2	3			2	1		
兵庫県こころのケアセンター	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技術講習	1	3	1			1			
	専門研修「消防職員のための惨事ストレスの理解と予防コース」	2	2	5	2	3				
合計		112	466	227	20	33	70	60	44	

《注》1 派遣日数については、土日祝日等を除く1人当たりの実日数を計上している。

2 半日の研修については、統計上1日として計上している。

3 研修種別において、実日数が確定できないものについては、「—」で表している。

廣 報

広 報

市民の防火及び防災意識高揚を図るため、年間を通じ防火訓練指導、巡行広報等を行っている。また、春季及び秋季全国火災予防運動や各種防火・防災に関する行事、市総合防災訓練への参加等、あらゆる機会を利用し広報活動を展開している。

防災とボランティアの日	1月17日
防災とボランティア週間	1月15日～1月21日
文化財防火デー	1月26日
春季全国火災予防運動	3月1日～3月7日
危険物安全週間	6月の第2週の日曜～1週間
防災の日	9月1日
救急の日	9月9日
119番の日	11月9日
秋季全国火災予防運動	11月9日～11月15日



(1) 広報活動状況

(平成29年中)

区 分	防火訓練指導	消防訓練 防火行事	施設見学等 職場体験	巡行広報
回数	520	9	5	10,919
対象人員	47,912	2,575	198	
実施人員	1,994	290	61	43,846

(2) 消防情報提供状況

(平成29年中)

区 分	小 計	市政だより	報道関係	ウェブサイト Facebook	その他
火災予防関係	35	4	3	28	
訓練・行事関係	31	1	3	18	9
施設装備関係	17	3	2	9	3
火災概況関係	141		15	126	
救急・救助概況関係	14		12	2	
表彰関係	17	2	1	12	2
その他	82	8	3	59	12
合 計	337	18	39	254	26

予

防

火災予防

(1) 防火対象物状況

(平成29年12月31日現在)

項別		署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		1	1	2
	ロ	公会堂又は集会場	65	69	84	218
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等				
	ロ	遊技場又はダンスホール	10	9	17	36
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗				
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	2	3	9	14
3	イ	待合、料理店等			1	1
	ロ	飲食店	66	105	198	369
4		百貨店、マーケット、展示場等	124	251	309	684
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	7	7	21	35
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	842	1,396	2,489	4,727
6	イ	病院、診療所又は助産所	47	59	97	203
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	46	53	60	159
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	80	84	130	294
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	9	8	15	32
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	23	33	59	115
8		図書館、博物館、美術館等	3	2	2	7
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場	4	8	25	37
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	4	4	10	18
11		神社、寺院、教会等	83	74	118	275
12	イ	工場又は作業場	609	1,562	2,327	4,498
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫又は駐車場	209	231	451	891
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14		倉庫	310	1,107	1,288	2,705
15		前各項に該当しない事業場	275	461	710	1,446
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	384	489	1,241	2,114
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	262	448	1,382	2,092
16の2		地下街				
17		重要文化財等の建造物	8	7	4	19
18		延長50メートル以上のアーケード	2	1	20	23
合 計			3,474	6,472	11,068	21,014

(2) 中高層建築物の状況 (棟数)

(平成29年12月31日現在)

階数	署別				階数	署別			
	東署	中署	西署	合計		東署	中署	西署	合計
3F	844	1,656	3,052	5,552	18F			1	1
4F	275	597	1,222	2,094	19F				
5F	76	229	452	757	20F		1		1
6F	48	96	286	430	21F				
7F	30	66	150	246	22F				
8F	13	49	117	179	23F			1	1
9F	7	40	65	112	24F				
10F	9	32	81	122	25F				
11F	8	25	60	93	26F				
12F	3	9	13	25	27F				
13F		5	11	16	28F				
14F	6	17	17	40	29F		1		1
15F	3	11	18	32	30F				
16F		1		1	31F			2	2
17F					合計	1,322	2,835	5,548	9,705

(3) 立入検査実施状況

(平成29年中)

項別		署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場				
	ロ	公会堂又は集会場	20	19	53	92
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等				
	ロ	遊技場又はダンスホール	5	8	11	24
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗			1	1
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	1	3	8	12
3	イ	待合、料理店等			2	2
	ロ	飲食店	23	21	54	98
4		百貨店、マーケット、展示場等	42	72	79	193
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	6	7	14	27
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	150	275	410	835
6	イ	病院、診療所又は助産所	19	30	43	92
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	34	46	54	134
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	42	56	75	173
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	7	10	5	22
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	22	18	47	87
8		図書館、博物館、美術館等		1	1	2
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場			5	5
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場			2	2
11		神社、寺院、教会等	16	9	15	40
12	イ	工場又は作業場	110	294	410	814
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫又は駐車場	31	27	89	147
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14		倉庫	62	196	246	504
15		前各項に該当しない事業場	36	74	105	215
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	99	145	304	548
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	29	64	198	291
16の2		地下街				
17		重要文化財等の建造物	9	7	4	20
18		延長50メートル以上のアーケード			1	1
合 計			763	1,382	2,236	4,381

(4) 防火管理状況

(平成29年12月31日現在)

項別		区分	甲種防火対象物			乙種防火対象物		
			法第8条 該当対象 物数	防火管理 者届出済 対象物数	消防計画 届出済対 象物数	法第8条 該当対象 物数	防火管理 者届出済 対象物数	消防計画 届出済対 象物数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	2	2	2			
	ロ	公会堂又は集会場	73	71	65	152	130	107
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等						
	ロ	遊技場又はダンスホール	33	31	29	1		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗						
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	12	10	10			
3	イ	待合、料理店等	1	1	1			
	ロ	飲食店	120	93	74	208	126	104
4		百貨店、マーケット、展示場等	232	164	150	155	61	27
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	29	27	28			
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	682	493	376	11	1	1
6	イ	病院、診療所又は助産所	60	50	44	3	1	1
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	128	115	112	1	1	1
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	152	142	137	25	19	15
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	31	30	30			
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	108	102	98			
8		図書館、博物館、美術館等	6	6	6	1	1	1
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等						
	ロ	イ以外の公衆浴場	6	6	6	27	24	21
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場						
11		神社、寺院、教会等	56	47	35	17	13	9
12	イ	工場又は作業場	161	117	95	2	2	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫又は駐車場	11	10	6	1		
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14		倉庫	109	70	53			
15		前各項に該当しない事業場	195	162	131	43	27	20
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	781	455	317	184	70	43
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	168	105	73	6	1	1
16の2		地下街						
17		重要文化財等の建造物	3	3	3	2	1	1
18		延長50メートル以上のアーケード						
合 計			3,159	2,312	1,881	839	478	352

保安3法規制

(火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)

(1) 保安3法対象物の状況

(平成29年12月31日現在)

施設別		署別	小計	東署	中署	西署
火薬類 取締法	製造所					
	販売所	実包又は猟用火薬を販売するもの	1			1
		建設用びょう打ち銃用空砲を販売するもの				
		競技用紙雷管を販売するもの	11	1	2	8
	その他					
	火薬庫					
	※火薬庫外 貯蔵場所	販売業者	5			5
		土木業者				
		その他	3	1	1	1
	小計		20	2	3	15
高圧ガス 保安法	第一種製造者		29	5	10	14
	第二種製造者		95	29	31	35
	高圧ガス販売業者		209	34	59	116
	第一種貯蔵所		5	2	1	2
	第二種貯蔵所		25	6	12	7
	特定高圧ガス消費者		10	3	6	1
	容器検査所		19	1	11	7
	小計		392	80	130	182
液化石油ガスの 適正化の 保安に関する 法律及び	液化石油ガス販売事業者		28	11	6	11
	認定液化石油ガス販売事業者		1			1
	保安機関		27	10	5	12
	充てん事業者		1		1	
	特定供給設備					
	許可を受けている販売所の貯蔵施設					
	特定液化石油ガス設備工事事業者		42	12	10	20
	小計		99	33	22	44
合計			511	115	155	241

※ 火薬庫外貯蔵場所とは経済産業省令で定める数量以下で、東大阪市長の指示を受けて貯蔵する場所をいう。(以下(2)、(3)について同じ。)

(2) 保安3法対象物の許可等事務処理状況

(平成29年中)

施設別		区分	許可			完成		保安検査	登録		認定		廃止	
			設置	変更	その他	設置	変更		新規	更新	新規	更新		
火薬類 取締法	製造所	製												
		販売所	実包又は用薬を販売するもの											
			建設用びょうち銃用空砲を販売するもの											
			競技用紙雷管を販売するもの											
			その他											
	火薬庫	貯蔵業者												
		土木業者												
		その他												
		煙火消費、火薬類の譲渡又は譲受			1									
	小計					1								
高圧ガス 保安法	第一種製造者	3	2		1	1	1					2		
	第二種製造者											2		
	高圧ガス販売業者											6		
	第一種貯蔵所	1			1									
	第二種貯蔵所											1		
	特定高圧ガス消費者													
	容器検査所								3					
	ガス種変更又は圧力変更			3										
小計			4	2	3	2	1	1	3			11		
取引の適正化に関する法律	液化石油ガス販売事業者													
	認定液化石油ガス販売事業者													
	保安機関										1			
	充てん事業者													
	特定供給設備													
	許可を受けている販売所の貯蔵施設													
	特定液化石油ガス設備工事事業者											1		
小計											1	1		
合計			4	2	4	2	1	1	3		1	12		

(3) 署別保安3法対象物と立入検査実施状況

(平成29年中)

施設別		署別 区分	小 計		東 署		中 署		西 署	
			施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数
火 薬 類 取 締 法	製 造 所									
	販 売 所	実包又は猟用火薬を 販売するもの	1	1					1	1
		建設用びょう打ち銃用空砲を 販売するもの								
	所	競技用紙雷管を販売するもの	11	3	1		2		8	3
		その他								
	火 薬 庫									
	貯 蔵 場 所 外	販売業者	5	2					5	2
		土木業者								
		その他	3	1	1		1		1	1
	小 計			20	7	2		3		15
高 圧 ガ ス 保 安 法	第一種製造者		29	15	5	4	10	6	14	5
	第二種製造者		95	47	29	17	31	20	35	10
	高圧ガス販売業者		209	104	34	15	59	27	116	62
	第一種貯蔵所		5	1	2	1	1		2	
	第二種貯蔵所		25	18	6	5	12	8	7	5
	特定高圧ガス消費者		10	6	3	3	6	2	1	1
	容器検査所		19	5	1	1	11	1	7	3
	小 計			392	196	80	46	130	64	182
取 引 の 適 正 化 の 保 安 の 確 保 及 び 法 律	液化石油ガス販売事業者		28	8	11	4	6	1	11	3
	認定液化石油ガス販売事業者		1	1					1	1
	保安機関		27	8	10	4	5		12	4
	充てん事業者		1				1			
	特定供給設備									
	許可を受けている販売所の貯蔵施設									
	特定液化石油ガス設備工事事業者		42	25	12	6	10	5	20	14
	小 計			99	42	33	14	22	6	44
合 計			511	245	115	60	155	70	241	115

危険物規制

(1) 危険物施設の状況

(平成29年12月31日現在)

施設別		類別	小計	単				独		混在	
				第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類		
製造所			34				28	1		5	
貯蔵所	屋内貯蔵所		268	2		2	247	1		16	
	屋外タンク貯蔵所		7				7				
	屋内タンク貯蔵所		26				26				
	地下タンク貯蔵所		136				136				
	簡易タンク貯蔵所										
	移動タンク貯蔵所		61				61				
	屋外貯蔵所		13				13				
	小計		511	2		2	490	1		16	
取扱所	給油取扱所		60				60				
	自家給油取扱所		63				63				
	一般取扱所		63	2			61				
	販売取扱所	第1種		7				5			2
		第2種		6				4			2
	小計		199	2			193			4	
合計			744	4		2	711	2		25	

(2) 倍数別危険物施設の状況

(平成29年12月31日現在)

施設別		倍数別									
		小計	5倍以下	5倍を超え10倍以下	10倍を超え50倍以下	50倍を超え100倍以下	100倍を超え150倍以下	150倍を超え200倍以下	200倍を超え1,000倍以下	1,000倍を超え5,000倍以下	
製造所		34	7	13	12	2					
貯蔵所	屋内貯蔵所	268	136	45	75	2	7	1		2	
	屋外タンク貯蔵所	7	5	2							
	屋内タンク貯蔵所	26	10	13	3						
	地下タンク貯蔵所	136	47	25	56	6	2				
	簡易タンク貯蔵所										
	移動タンク貯蔵所	61	38	11	8	4					
	屋外貯蔵所	13	4	7	2						
	小計	511	240	103	144	12	9	1		2	
取扱所	給油取扱所	60				5	10	12	33		
	自家給油取扱所	63		14	42	7					
	一般取扱所	63	32	21	8	1	1				
	販売取扱所	第1種	7	1	1	5					
		第2種	6			6					
小計	199	33	36	61	13	11	12	33			
合計		744	280	152	217	27	20	13	33	2	

(3) 署別危険物施設と立入検査実施状況

(平成29年中)

施設別		署別		東 署		中 署		西 署		
		区分		施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	
製 造 所		34	35	3	3	9	10	22	22	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	268	122	40	29	112	30	116	63	
	屋外タンク貯蔵所	7	2	1		6	2			
	屋内タンク貯蔵所	26	13	8	5	13	7	5	1	
	地下タンク貯蔵所	136	80	26	22	59	26	51	32	
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	61	62	19	19	29	29	13	14	
	屋 外 貯 蔵 所	13	9	1	1	5	4	7	4	
	小 計	511	288	95	76	224	98	192	114	
取 扱 所	給 油 取 扱 所	60	59	10	10	21	21	29	28	
	自家給油取扱所	63	64	15	16	33	34	15	14	
	一 般 取 扱 所	63	47	14	13	26	17	23	17	
	販売取扱所	第 1 種	7				1		6	
		第 2 種	6	1			2		4	1
小 計	199	171	39	39	83	72	77	60		
合 計		744	494	137	118	316	180	291	196	
危険物施設事業所数		435		80		189		166		

(4) 危険物施設の許可事務処理状況

(平成29年中)

施設別 区分		許 可		完 成		廃 止	転 出	
		設 置	変 更	設 置	変 更			
製 造 所			5		5	1		
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	8	1	9	2	6		
	屋外タンク貯蔵所							
	屋内タンク貯蔵所							
	地下タンク貯蔵所		3	2	4	7		
	簡易タンク貯蔵所							
	移動タンク貯蔵所		2		2	2	2	
	屋 外 貯 蔵 所					1		
	小 計	8	6	11	8	16	2	
取 扱 所	給 油 取 扱 所		18		18	1		
	自 家 給 油 取 扱 所	1	4	1	3	2		
	一 般 取 扱 所		3		2	1		
	販 売 取 扱 所	第 1 種						
		第 2 種						
小 計	1	25	1	23	4			
合 計		9	36	12	36	21	2	

(5) 火災予防条例等届出状況

(平成29年中)

届出		東署	中署	西署	小計	届出		東署	中署	西署	小計
1	温風暖房機					24	核燃料物質				
2	炉(2号)					25	放射性同意元素		1		1
3	炉(3号)		2		2	26	圧縮ガス	3	7	3	13
4	厨房設備					27	液化ガス	1	2	1	4
5	ボイラー・給湯湯沸設備	7	5	4	16	28	火薬				
6	乾燥設備			2	2	29	防火対象物届 使用開始届	66	151	283	500
7	サウナ設備					30	消防用設備等届 設計届	107	168	340	615
8	ヒートポンプ 冷暖房機	1	2	3	6	31	消防用設備等届 着工届	91	156	338	585
9	火花を生ずる 設備					32	消防用設備等届 設置届	256	537	1,030	1,823
10	放電加工機		1	1	2	33	消防用設備等願 証明届				
11	変電設備	15	37	51	103	34	消防用設備等願 緩和届		4	2	6
12	発電設備	6	6	3	15	35	特定共同住宅等 適合審査依頼書			3	3
13	蓄電池設備	6	6	5	17	36	防災表示者認定			1	1
14	ネオン管灯設備					37	消防法令書 適合通知書			4	4
15	水素ガスを 充てんする気球					38	少量危険物	10	11	14	35
16	火災とまぎらわ しい煙等	35	56	63	154	39	液化石油ガス 意見書	1	2	5	8
17	煙火打ち上げ 仕掛		2	1	3	40	喫煙、危険物品 の許可申請	8	10	20	38
18	催物開催	14	4	20	38	41	点検結果報告書	866	1,658	2,137	4,661
19	道路工事等 露店開設等	106	147	271	524	42	工事中の 防火管理計画		1		1
20	工事現場事務所	2		2	4						
21	指定洞道			1	1						
22	圧縮 アセチレンガス	3	4	2	9						
23	指定可燃物	1	2	5	8	合計		1,605	2,982	4,615	9,202

防火管理講習会

消防法で定められた事業所には、資格を有した防火管理者を選任しなければならないため、消防局では、年4回防火管理者資格取得講習会を実施し、防火管理業務を遂行するうえで必要な知識及び技能を習得させ、各事業所等に相応した適正な防火管理体制の確立に努めている。

防火管理講習会実施状況

(過去10年間の講習会実施状況)

年 区分	平成 20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
回数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
人員	282	293	334	329	339	341	285	334	328	317

自主防火組織

幼年消防クラブは、火遊びによる火災のほとんどが年少の子どもによって発生していることから、正しい火の取扱いについてのしつけを行う事で、将来に生かせる防火知識の普及を目的とし結成された。また、女性防火クラブは、家庭を守る女性の自主的な防火研修等により火災予防思想の普及徹底を図ることを目的とし結成された。

幼年女性防火クラブ結成状況

(平成29年12月31日現在)

区分	項目	ク ラ ブ 数	ク ラ ブ 員 数
	幼年消防クラブ (幼稚園・保育所)		3
女性防火クラブ		6	386

警

備

警 備

(1) 消防車両等の配置状況

(平成30年4月1日現在)

区分 署所		小 計	ポ	は	屈	化	救	小	高	指	調	広	査	司	支	資	人	作	小 計	小 型 動 力 ポ ン プ	林 野 火 災 用 可 搬 ポ ン プ
			ン プ 車	し ご 車	折 は し ご 車	学 車	助 工 作 車	型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	規 格 救 急 車	揮 車	査 車	報 車	察 車	令 車	援 車	機 材 搬 送 車	員 搬 送 車	業 車			
消 防 局		9									1	4		2		1		1			
東 消 防 署	本 署	13 (3)	3 (2)	1			1	1	2 (1)	1		1	2	1					5	3	2
	四 条 分 署	2	1						1										2	1	1
	布 市 出 張 所	2	1						1										4	2	2
	額 田 出 張 所	2	1														1		3	2	1
中 消 防 署	本 署	13 (1)	1	1		1	1		3 (1)	1		1	2	1			1		4	2	2
	北 部 分 署	3	1	1					1										2	2	
	中 新 開 出 張 所	3 (2)	2 (1)						1 (1)										2	2	
	若 江 出 張 所	2 (1)	2 (1)																2	2	
西 消 防 署	本 署	14 (2)	1	1		1	1		3 (2)	1		1	2	1	1	1			5	3	2
	長 堂 分 署	3	1		1				1										1	1	
	長 瀬 出 張 所	2 (1)	2 (1)																1	1	
	楠 根 出 張 所	3	1						1								1		1	1	
	足 代 出 張 所	2 (1)	2 (1)																1	1	
	上 小 阪 出 張 所	1	1																1	1	
大 蓮 出 張 所	2	1						1										2	2		
合 計		76 (11)	21 (6)	4	1	2	3	1	15 (5)	3	1	7	6	5	1	2	3	1	36	26	10

《注》 () は、非常用車両で内数である。

(2) 消防車両等の経過年数

(平成30年4月1日現在)

区分 経過年数	小計	ポンプ車	はしご車	屈折はしご車	化学車	救助工作車	小型動力ポンプ付積載車	高規格救急車	指揮車	調査車	広報車	査察車	司令車	支援車	資機材搬送車	人員搬送車	作業車	小計	小型動力ポンプ	林野火災用可搬ポンプ	
1年未満	2							2													
1年以上～2年未満	3				1			1			1									1	
2年以上～3年未満	5	2						2			1								1	1	
3年以上～4年未満	3		1					1	1										1	1	
4年以上～5年未満	4	2						2											1	1	
5年以上～6年未満	6	2						1				1		1		1			1	1	
6年以上～7年未満	4	1				1		1				1							1	1	
7年以上～8年未満	3 (1)	2						1 (1)													
8年以上～9年未満	4 (2)	2						2 (2)													
9年以上～10年未満	6 (2)	1	1			1		2 (2)					1								
10年以上～11年未満	3	1								1										1	
11年以上～12年未満	5		1								1	2				1					
12年以上～13年未満	3								2			1									
13年以上～14年未満	2	1				1													1	1	
14年以上～15年未満	3	1			1							1									
15年以上	20 (6)	6 (6)	1	1			1				4		4		2	1			29	25	4
合計	76 (11)	21 (6)	4	1	2	3	1	15 (5)	3	1	7	6	5	1	2	3	1		35	26	10

《注》 () は、非常用車両で内数である。

(3) 特殊資器材保有状況

(平成30年4月1日現在)

種別		署別				
		合計	局	東署	中署	西署
放水器具	放水銃	8		2	3	3
	特殊泡消火器具	10		2	3	5
	フォームノズル	9		2	3	4
	ラインプロポーションナー	24		5	9	10
	小型動力ポンプ	26		8	8	10
	林野火災用可搬ポンプ	10		6	2	2
	動力噴霧ポンプ	5		3	1	1
	シレットシューター	36		17	10	9
	可搬式消火器具	2			1	1
	無反動ノズル	18		6	5	7
	ガンタイプノズル	63		17	18	28
作業器具	エンジンカッター	26		7	8	11
	チェーンソー	9		6	2	1
	チルホール	7		1	2	4
	発電機付投光機	34		8	11	15
	エンジン付削岩機	3		1	1	1
	大型油圧救助器具	5		1	2	2
	溶断機	3		1	1	1
救助器具	マット型エアシヤッキ					
	一般用	4		1	2	1
	小型	2			1	1
救命器具	緩降器	7		1	3	3
	救命索発射銃(装置)	3		1	1	1
	救助マット	3		1	1	1
	救命ボート	4		1	2	1
保安器具	患者監視装置	11		3	3	5
	自動体外式除細動器	11		3	3	5
	ハイテクバックホート	16		4	6	6
	人工呼吸器	11		3	3	5
	電動吸引器	11		3	3	5
耐熱服	酸素呼吸器	15		5	5	5
	空気呼吸器	170	17	38	49	66
	耐熱服	13		2	4	7

種別		署別					
		合計	局	東署	中署	西署	
特殊救助器具	携帯用コンクリート破砕器具	4			1	1	2
	コンクリート鉄筋切断用チェーンソー	1				1	
	携帯用救助工具	9			1	6	2
高度救助用資材	画像探索機Ⅰ型	1				1	
	画像探索機Ⅱ型	1				1	
	地中音響探知機	1				1	
	電磁波探査装置	1				1	
	熱画像直視装置	3			1	1	1
	夜間用暗視装置	1				1	
	地震警報器	1				1	
測定器	放射線測定器	17				12	5
	有毒ガス測定器	12		3	2	4	3
	複合型ガス検知器	23			5	8	10
合計		654	20	169	215	250	

(4) 消防ホースの保有状況

(平成30年4月1日現在)

経過年数	合計	種別			
		65mm	50mm	40mm	25mm
1年以上～2年未満	135	104		31	
2年以上～3年未満	163	127		36	
3年以上～4年未満	192	157		35	
4年以上～5年未満	149	119		30	
5年以上～6年未満	175	136		39	
6年以上～7年未満	111	90		17	4
7年以上	763	570		132	61
合計	1,688	1,303		320	65

《注1》特殊資器材の救命器具については、メーカーが定める耐用年数を超えたものを除いた保有数である。

《注2》消防ホースの経過年数7年以上のものは、メーカーが定める耐用年数を超えたものである。

(5) 消防水利の状況

(平成30年4月1日現在)

消 火 栓	設置別	小計	東署	中署	西署
	公設	7,755	2,010	2,443	3,302
	私設	45	8	28	9
	合計	7,800	2018	2471	3311

防 火 水 槽	設置別	小計	東署	中署	西署	
	公 設	100m ³ 以上	34 (28)	9 (4)	10 (10)	15 (14)
		60m ³ 以上 100m ³ 未満	1			1
		40m ³ 以上 60m ³ 未満	93 (43)	34 (16)	33 (14)	26 (13)
		20m ³ 以上 40m ³ 未満	46	23	22	1
		小 計	174 (71)	66 (20)	65 (24)	43 (27)
	指 定 水 利	100m ³ 以上	5 (1)	1 (1)		4
		60m ³ 以上 100m ³ 未満	1			1
		40m ³ 以上 60m ³ 未満	4	1	1	2
		20m ³ 以上 40m ³ 未満	9	2	6	1
		小 計	19 (1)	4 (1)	7	8
	合 計	193 (72)	70 (21)	72 (24)	51 (27)	

そ の 他 の 指 定 水 利	設置別	小計	東署	中署	西署
	池	9	8		1
	プール	83	18	20	45
	合計	92	26	20	46

《注1》本統計は、「平成30年度消防防災・震災対策現況調査」に基づく水利の状況である。

《注2》計上した数値は、「消防水利の基準」に適合した消防水利である。

《注3》防火水槽のうち、()は耐震性の内数である。

(6) 消防相互応援協定締結状況

平成30年3月31日現在

協定名称	協定の内容	初締結年月日	再締結最新年月日
大阪市、東大阪市 消防相互応援協定	火災（林野火災を除く。）、水災、救急その他の災害	S42.6.22	H25.11.1
東大阪市、生駒市 消防相互応援協定	火災その他の災害（当初生駒町と締結）	S42.8.1	S51.10.10
東大阪市、八尾市 消防相互応援協定	火災、水災、救急その他の災害	S42.9.13	H26.4.1
大阪市、東大阪市 航空消防応援協定	回転翼航空機による消防業務	S45.10.1	H22.4.1
阪奈（金剛・葛城・ 生駒山系）林野火災 消防相互応援協定	阪奈林野における林野火災	S46.1.30	H26.4.1
守口市門真市消防 組合、東大阪市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S51.3.22	H22.3.20
摂津市、東大阪市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S51.3.22	S51.3.22
大阪国際空港周辺都 市航空機災害 消防相互応援協定	大阪国際空港周辺都市における航空機の墜落等による 大規模な災害	S62.8.12	H26.1.31
東大阪市、松原市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S63.3.17	H26.4.1
大阪府下広域 消防相互応援協定	大阪府域内における大規模な災害	S63.9.1	H27.9.1
東大阪市、生駒市 及び奈良市 消防相互応援協定	第二阪奈有料道路における火災、救急、救助等	H9.4.22	H9.4.22
救急医療相談 業務に係る応援協定	救急安心センターおおさかによる救急医療相談業務	H22.4.1	H22.4.1
東大阪市、大東四條 畷消防組合消防相互 応援協定	火災、水災、救急その他の災害	H26.4.1	H27.5.29

火

災

火災の概況

平成29年に発生した火災は、126件で前年より11件減少し、東大阪市発足（昭和42年）以降、最少の件数になった。

原因の一位は「放火（疑いを含む。）」で29年連続で1位となっている。また、前年より死者、負傷者、焼損床面積、損害額ともに減少している。

なお、東大阪市発足以降、最も火災が多かったのは、昭和45年の426件である。

過去10年間における火災の推移

区分 年別	火災 件数	損害額 (千円)	人口 (人)	人口1万人 当たりの 件数 (出火率)	市民1 人当 たりの 損 害 額 (円)	建 物 火 災			
						火災件数 (発生率)	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	1 件当 りの 焼 損床面積 (㎡)
平成20年	184	224,769	507,500	3.6	443	131 (71%)	2,454	656	19
平成21年	198	181,512	505,852	3.9	359	137 (69%)	2,730	1,438	20
平成22年	208	268,479	504,911	4.1	532	155 (75%)	3,406	777	22
平成23年	192	327,880	504,063	3.8	650	144 (75%)	2,341	825	16
平成24年	151	165,318	502,952	3.0	329	113 (75%)	2,884	762	26
平成25年	136	333,983	501,349	2.7	666	109 (80%)	2,327	995	21
平成26年	142	175,047	498,814	2.8	351	96 (68%)	1,436	590	15
平成27年	136	223,765	496,659	2.7	451	103 (76%)	1,510	553	15
平成28年	137	265,905	493,922	2.8	538	105 (77%)	2,220	1,026	21
平成29年	126	89,282	491,939	2.6	181	91 (72%)	1,638	426	18
10年間の 平均	161	225,594	500,796	3.2	450	118 (74%)	2,295	805	19

《注》 人口は、毎年12月31日現在の登録人口である。

原因及び損害調査

平成29年に発生した火災を原因別にみると、1位は「放火（疑いを含む。）」の22件で前年より1件増加、2位は「たばこ」の15件で前年より1件増加、3位は「こんろ」の14件で前年より4件増加している。

火災の被害状況をみると、死者4名、負傷者31名、建物焼損床面積1,638㎡、損害額8,928万2千円となり、前年と比べ死者は2名減少、負傷者は1名減少、建物焼損床面積は582㎡減少、損害額は1億7,662万3千円減少となっている。



(1) 過去5年間の火災の主な原因順位

年 順位	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
1	放火 (疑いを含む。)	放火 (疑いを含む。)	放火 (疑いを含む。)	放火 (疑いを含む。)	放火 (疑いを含む。)
2	たばこ	たばこ	こんろ	たばこ	たばこ
3	こんろ	こんろ	たばこ	電気機器	こんろ
4	マッチ・ライター	電気装置	電気機器	こんろ	電気機器
5	電灯・電話等の配線	電灯・電話等の配線	電灯・電話等の配線	電灯・電話等の配線 火あそび マッチ・ライター	電灯・電話等の配線

(2) 月別火災発生状況

(平成29年中)

区分 月別	火災件数(件)					焼損棟数				
	火災種別					小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
	小計	建物	林野	車両	その他					
1月	14	9		3	2	11	1		2	8
2月	5	4			1	7		1	1	5
3月	13	10		1	2	13		2	2	9
4月	10	5	1	1	3	11	1	1	4	5
5月	12	11		1		19	3	1	4	11
6月	11	9			2	9			3	6
7月	12	8		3	1	12			3	9
8月	8	6			2	6			3	3
9月	10	7		1	2	7			1	6
10月	12	9		1	2	9		1	2	6
11月	8	5		1	2	5				5
12月	11	8		1	2	11	1		5	5
合計	126	91	1	13	21	120	6	6	30	78

区分 月別	り災世帯数				り災人員 (人)	死傷者(人)		焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)
	小計	全損	半損	小損		死者	負傷者			
1月	12	1		11	28		4	72	35	4,690
2月	5		1	4	12		2	29	40	6,161
3月	10	1		9	15		1	25	11	4,235
4月	7			7	17		1	313	91	6,202
5月	14	3	2	9	33	1	3	1,007	197	48,608
6月	12	1	2	9	22	1	5	62	3	4,094
7月	6			6	17		1		18	1,026
8月	3			3	3		2	10		2,929
9月	3			3	4		2	14	14	1,306
10月	6		2	4	8	1	3	37	5	3,324
11月	6			6	16		4			73
12月	7	1		6	15	1	3	69	12	6,634
合計	91	7	7	77	190	4	31	1,638	426	89,282

(3) 原因別火災発生状況

(平成29年中)

区分 原因別	火災件数 (件)			火災種別 (件)				焼損棟数 (棟)				り 災		死傷者 (人)		焼損面積 (㎡)		損害額 (千円)
	平成 29 年	平成 28 年	比較 増減 (減▲)	建物	車両	林野	その他	全焼	半焼	部分焼	ぼや	世帯	人員	死者	負傷者	床面積	表面積	
たばこ	15	14	1	8	1	1	5			1	8	8	18		1		8	295
こんろ	14	10	4	13			1	1		5	13	20	42		6	178	111	6,095
かまど																		
風呂かまど																		
炉	1	1		1						1							3	768
焼却炉		1	▲1															
ストーブ	4	5	▲1	4					1	2	3	14	29		4	80	31	6,887
こたつ	1		1	1							1	1	1					5
ボイラー																		
煙突・煙道																		
排気管	1	1			1													
電気機器	9	11	▲2	8	1					1	7	4	11		1	1		1,161
電気装置	2		2	1	1						1							133
電灯・電話等の配線	7	6	1	6			1	1		3	4	4	8	1		63	5	4,125
内燃機関																		
配線器具	4		4	3			1		1	1	4	6	14		1	29	40	6,283
火あそび	1	6	▲5				1											2
マッチ・ライター	4	6	▲2	4				1		1	3	5	10	1	3	162		4,230
たき火		2	▲2															
溶接機・機	2		2	1			1				1							
灯火	4	4		4							4	4	5		2		1	126
衝突の火花		1	▲1															
取灰		1	▲1															
火入れ		1	▲1															
放火(疑いを含む。)	22	21	1	10	2		10	1	1	5	7	11	20	2	6	87	30	6,209
その他	31	33	▲2	23	7		1	1	2	5	18	8	22		6	716	105	45,864
不明火	4	13	▲9	4				1	1	5	4	6	10		1	322	92	7,099
合計	126	137	▲11	91	13	1	21	6	6	30	78	91	190	4	31	1,638	426	89,282

(4) 用途・原因別火災発生状況

(平成29年中)

用途 原因別	小計	建 物											林野	車両	その他	
		一般住宅	併用住宅	共同住宅	工場	飲食店	物品販売店	倉庫	遊技場	病院	(複合用途) (特定用途)	(複合用途) (非特定用途)				その他
たばこ	15	1		7										1	1	5
こんろ	14	3	1	9												1
かまど																
風呂かまど																
炉	1				1											
焼却炉																
ストーブ	4	2		2												
こたつ	1	1														
ボイラー																
煙突・煙道																
排気管	1														1	
電気機器	9	3		1	3			1							1	
電気装置	2				1										1	
電灯・電話等の配線	7	4											2			1
内燃機関																
配線器具	4	2										1				1
火あそび	1															1
マッチ・ライター	4	1		1	1							1				
たき火																
溶接機・機 切断機	2				1											1
灯火	4	2		2												
衝突の火花																
取灰																
火入れ																
放火 (疑いを含む。)	22	2		1	1	1		3					2		2	10
その他	31	4		2	12	1		1			1		2		7	1
不明火	4	1			1	1							1			
合計	126	26	1	25	21	3		5			3	2	5	1	13	21

(5) 署所別火災発生状況

(平成29年中)

区分 署所別		小計	火災種別(件数)				損害額(千円)	
			建物	車両	林野	その他	全損害額	火災の損害一件額当
東署	本署	2				2	2	1
	四条分署	9	5	1		3	4,763	529
	布市出張所	6	3	1	1	1	47	8
	額田出張所	8	6	2			582	73
	小計	25	14	4	1	6	5,394	216
中署	本署	12	11	1			526	44
	北部分署	13	11	2			10,815	832
	中新開出張所	5	5				45	9
	若江出張所	8	7			1	1,285	161
	小計	38	34	3		1	12,671	333
西署	本署	11	6	1		4	13,460	1,224
	長堂分署	7	5			2	7,707	1,101
	長瀬出張所	14	9	1		4	33,254	2,375
	楠根出張所	7	5	1		1	7,849	1,121
	足代出張所	7	5	1		1	464	66
	上小阪出張所	9	7			2	3,381	376
	大蓮出張所	8	6	2			5,102	638
	小計	63	43	6		14	71,217	1,130
合計		126	91	13	1	21	89,282	709

火災・その他の出動状況

(平成29年中)

出動別		署別	小計	東署	中署	西署
火災	件数		126	25	38	63
	出動隊数		805	154	240	411
	出動人員		2,977	564	879	1,534
救助	件数		421	114	138	169
	出動隊数		1,151	313	375	463
	出動人員		4,092	1,120	1,314	1,658
警戒・その他 (合計)	件数		970	239	322	409
	出動隊数		2,008	519	683	806
	出動人員		7,251	1,867	2,376	3,008
警戒	危険排除	件数	128	34	46	48
		出動隊数	281	86	91	104
		出動人員	1,035	321	323	391
救急支援	件数		421	135	152	134
	出動隊数		879	284	318	277
	出動人員		3,019	989	1,054	976
その他	応援	件数	3	1	1	1
		出動隊数	4	2	1	1
		出動人員	14	7	3	4
その他	誤報	件数	44	5	18	21
		出動隊数	103	17	41	45
		出動人員	377	58	146	173
その他	虚報	件数	2	1	1	
		出動隊数	11	2	9	
		出動人員	42	7	35	
機械発報 (自火報誤作動等)	件数		171	22	38	111
	出動隊数		207	41	39	127
	出動人員		815	154	148	513
その他	件数		201	41	66	94
	出動隊数		523	87	184	252
	出動人員		1,949	331	667	951
風水害	件数		29	13	8	8
	出動隊数		47	29	10	8
	出動人員		176	109	32	35
合計	件数		1,546	391	506	649
	出動隊数		4,011	1,015	1,308	1,688
	出動人員		14,496	3,660	4,601	6,235

《注》 救助出動は、救助隊が火災に出動した件数を除いた件数である。

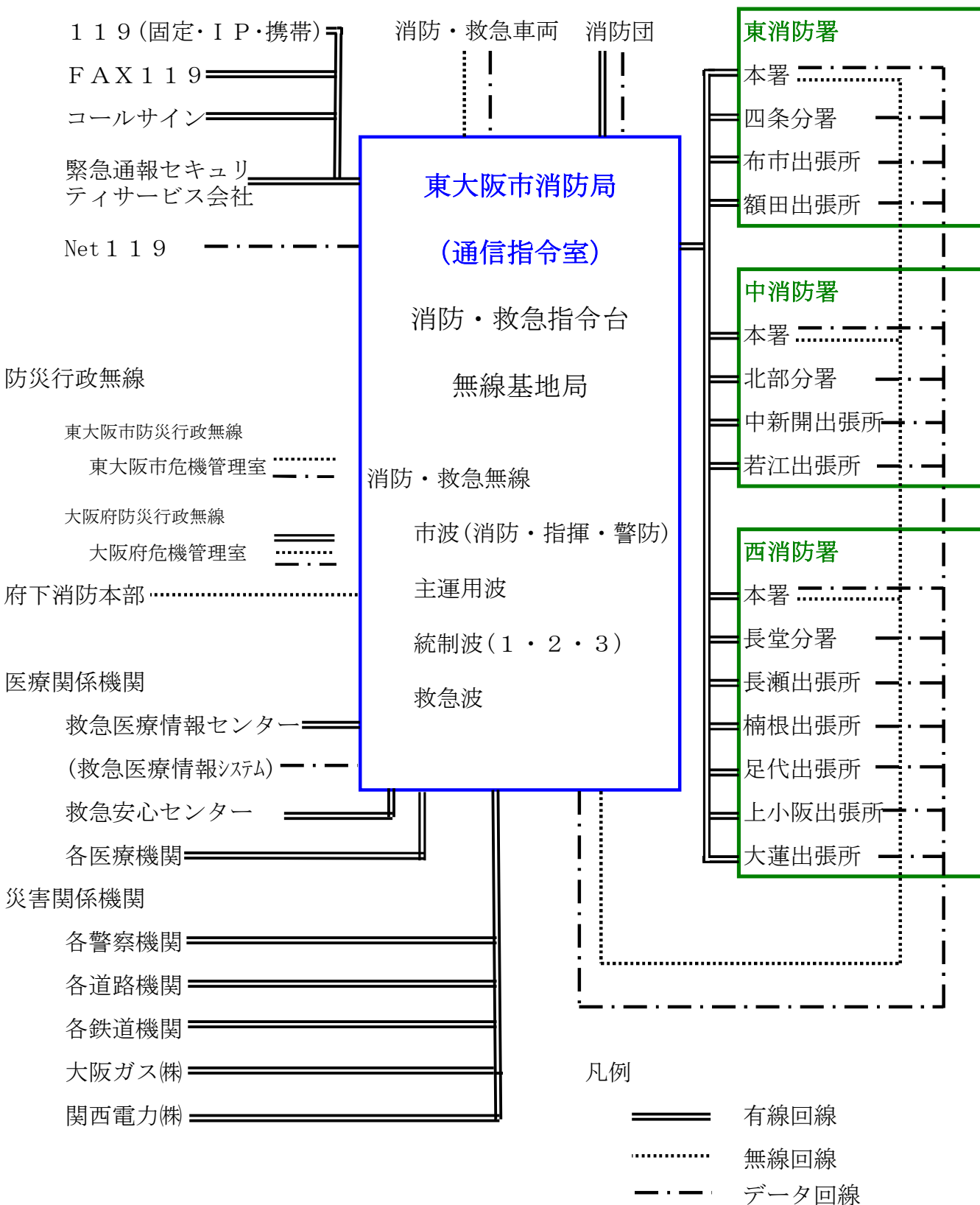
通信指令

消防通信

消防通信は、火災・救急等の通報を受信し、迅速に消防隊や救急隊の出動を指令する自動出動指定装置や災害現場の状況及び出動隊の活動状況の把握と情報連絡を的確にする消防無線の活用により、指揮統制に係る中枢的役割を担っている。

(1) 消防通信系統図

緊急通報



(2) 通信施設の状況

(平成30年4月1日現在)

区分 署所	有線						無線					
	指令電話数	119番		消防電話		その他	基地局	固定局	移動局			
		最大通話数	予備通話数	直通電話	駆付け電話	Net119			車載	可搬	卓上	携帯
合計	15	16	2	12	15	2	3		75	5	3	210
消防局		16	2			2	1		11	2		26
東消防署	本署	1			1				13	1	1	30
	四条分署	1			1				2			9
	布市出張所	1			1				2			9
	額田出張所	1			1				2			6
中消防署	本署	1			1				11	1	1	33
	北部分署	1			1				3			9
	中新開出張所	1			1				3			6
	若江出張所	1			1				2			6
西消防署	本署	1			1				13	1	1	31
	長堂分署	1			1				3			9
	長瀬出張所	1			1				2			6
	楠根出張所	1			1				3			9
	足代出張所	1			1				2			6
	上小阪出張所	1			1				1			6
	大蓮出張所	1			1				2			9
他の機関	大阪府警察本部			1								
	布施警察署			1								
	河内警察署			1								
	枚岡警察署			1								
	大阪ガス(株)			1								
	関西電力(株)			1								
	大阪ガスSS			1								
	阪神高速道路			1								
	近畿高速道路			1								
	第二阪奈有料道路			1			2					
	新石切駅			1								
石切駅			1									

(注)

- 1 有線119番は固定電話、IP電話、携帯電話及びFAX119を表す。
- 2 他の機関欄で大阪ガスSSとは、大阪ガスセキュリティーサービス株式会社を表す。
- 3 予備通話数は、電話回線網に障害が発生した場合に使用できる通話数を表す。
- 4 指令電話数は、各署所に設置している通信指令室への直通電話の数を表す。
- 5 駆付け電話は、各署所の受付前に設置している通信指令室への直通電話を表す。
- 6 携帯無線の数は署活系(400MHz帯)携帯無線機の数を含む。

(3) 119番通報月別受信状況

(平成29年中)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
合計	4,597	3,906	3,891	4,096	4,124	4,094	4,307	4,196	3,646	4,120	3,734	4,175	48,886
火災	19	12	19	18	21	20	21	12	19	21	9	17	208
救急	2,803	2,458	2,442	2,465	2,471	2,470	2,705	2,550	2,276	2,498	2,344	2,772	30,254
救助	54	34	47	40	28	25	35	27	18	34	32	40	414
警戒	80	90	94	80	74	63	117	84	67	115	72	80	1,016
病院照会	529	327	330	357	470	348	440	439	322	338	339	403	4,642
問合せ	253	220	199	208	195	175	205	176	209	223	134	180	2,377
消防相談	4		4	1	1	4	2	3	2	2	1	2	26
通報訓練	40	48	76	56	87	90	72	65	75	101	143	99	952
テスト	55	70	84	109	60	91	57	85	55	90	67	56	879
いたずら	178	169	183	429	407	492	363	461	334	390	325	234	3,965
間違い	151	123	140	220	203	221	198	200	165	185	169	168	2,143
その他	431	355	273	113	107	95	92	94	104	123	99	124	2,010
1日平均	148	140	126	137	133	136	139	135	122	133	124	135	134

(4) 病院照会状況

(平成29年中)

		管内	管外	合計
照 会 種 別	内科	1,875	102	1,977
	外科	623	70	693
	整形外科	933	82	1,015
	小児科	1,015	172	1,187
	脳神経外科	320	39	359
	耳鼻咽喉科	9	33	42
	眼科	21	52	73
	循環器科	30	12	42
	呼吸器科	4	0	4
	口腔外科	1	0	1
	産婦人科	7	4	11
	泌尿器科	15	7	22
	皮膚科	1	0	1
	歯科	13	21	34
	精神科	0	130	130
その他	0	3,290	3,290	
合計		4,867	4,014	8,881

※精神科は精神科救急ダイヤルを含み、その他は救急安心センター及び医療情報センターを含む。

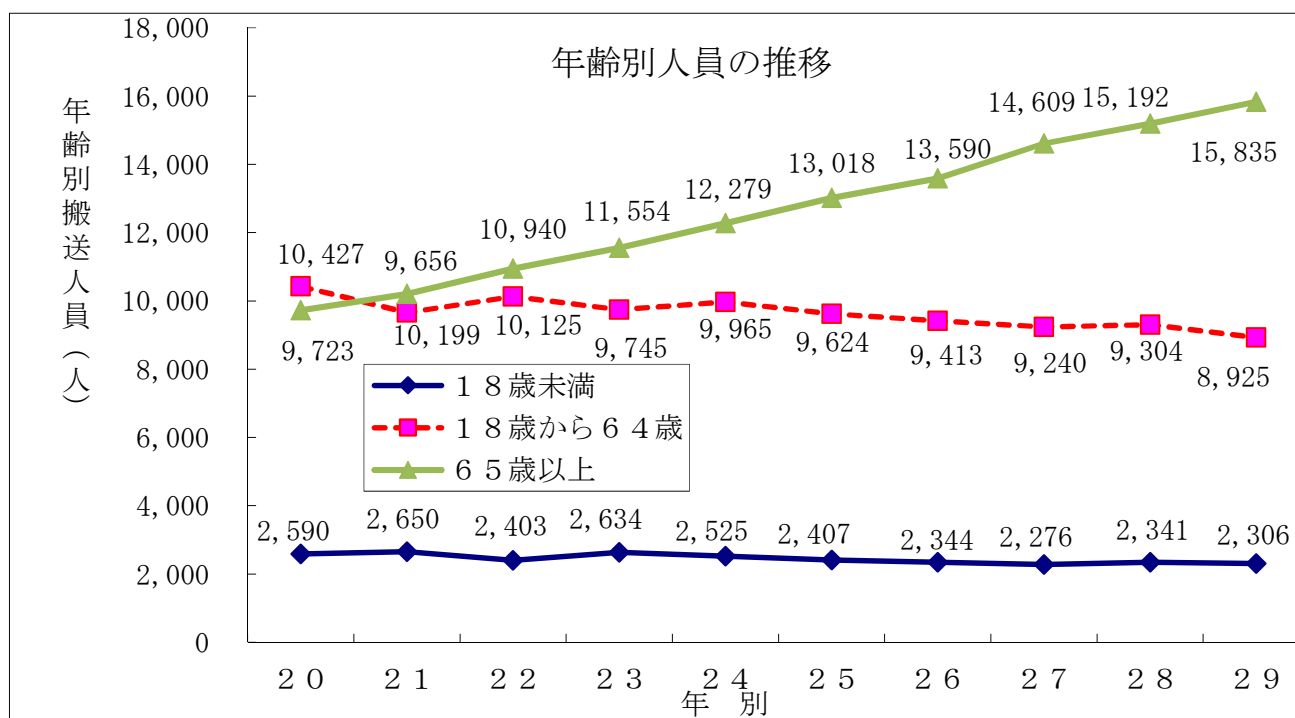
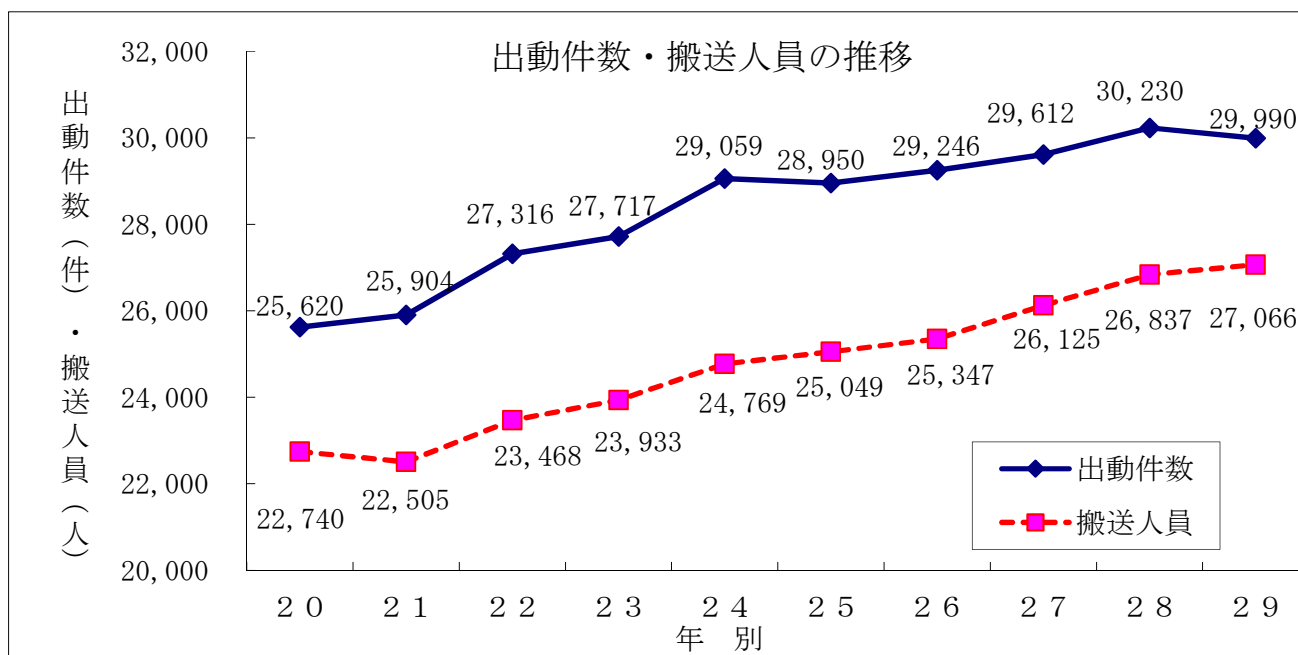
救 急

救急の概況

平成29年中における救急出動件数は29,990件（対前年比240件減、0.8%減）、搬送人員は27,066人（対前年比229人増、0.9%増）となり、搬送人員は過去最多となりました。

救急車は17分30秒に1回の割合で出動しており、市民の18.2人に1人が搬送されています。

搬送人員のうち65歳以上の傷病者が約6割を占めており、高齢化社会の進展により今後も高齢者の搬送の増加が考えられます。



(1) 過去10年間の救急活動状況

(平成29年中)

区分 年別	出動件数	搬送人員	隊数	人口	1 隊 平 均 出 動 件 数	1 日 平 均 搬 送 人 員	市 民 100 人 に 対 す る 搬 送 人 員
20	25,620	22,740	8	507,500	3,203	62	4.5
21	25,904	22,505	8	505,852	3,238	61	4.4
22	27,316	23,468	8	504,911	3,415	64	4.6
23	27,717	23,933	8	504,063	3,465	66	4.7
24	29,059	24,769	8	502,952	3,632	68	4.9
25	28,950	25,049	9	501,349	3,217	68	5.0
26	29,246	25,347	10	498,814	2,925	69	5.1
27	29,612	26,125	10	496,659	2,961	72	5.3
28	30,230	26,837	10	493,922	3,023	73	5.4
29	29,990	27,066	10	491,939	2,999	74	5.5

- 《注》1 人口は、毎年12月31日現在の登録人口である。
 2 中第2救急隊は平成25年10月1日から平成25年12月3日まで暫定運用した。
 3 布市救急隊は平成25年12月3日から運用を開始した。
 4 中第2救急隊は平成26年4月1日から運用を開始した。

(2) 隊別救急出動件数

(平成29年中)

区 分 隊 別	出動件数	1日当たりの 平均出動件数	全出動件数 に対する割合 (構成比%)
東 救 急 隊	2,984	8.2	9.9
四 条 救 急 隊	2,610	7.2	8.7
布 市 救 急 隊	2,201	6.0	7.3
中 救 急 隊	3,204	8.8	10.7
中 第 2 救 急 隊	3,128	8.6	10.4
北 部 救 急 隊	2,353	6.4	7.8
西 救 急 隊	3,957	10.8	13.2
大 蓮 救 急 隊	3,142	8.6	10.5
長 堂 救 急 隊	3,730	10.2	12.4
楠 根 救 急 隊	2,681	7.3	8.9
合 計	29,990	82.2	

- 《注》1 各本署救急隊出動件数には、特設隊の出動件数を含む。
 2 構成比にあつては、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

(3) 時間別救急出動状況

(平成29年中)

時間別	合計	事故種別			
		急病	交通事故	一般負傷	その他
0 ~ 2	1,575	1,144	77	218	136
2 ~ 4	1,185	922	53	130	80
4 ~ 6	1,137	888	48	126	75
6 ~ 8	1,894	1,355	233	238	68
8 ~ 10	3,303	2,191	385	466	261
10 ~ 12	3,451	2,146	292	484	529
12 ~ 14	3,195	1,933	291	442	529
14 ~ 16	2,978	1,886	304	444	344
16 ~ 18	3,112	1,839	408	492	373
18 ~ 20	3,139	2,022	362	459	296
20 ~ 22	2,757	1,943	212	416	186
22 ~ 24	2,264	1,648	142	326	148
合計	29,990	19,917	2,807	4,241	3,025

(4) 署所別出動事案発生状況

(平成29年中)

署所別		事故種別				
		合計	急病	交通事故	一般負傷	その他
東 消 防 署	本 署	1,441	923	110	254	154
	四 条 分 署	2,270	1,576	178	321	195
	布 市 出 張 所	1,358	943	154	192	69
	額 田 出 張 所	1,317	865	106	194	152
中 消 防 署	本 署	3,181	2,029	297	458	397
	北 部 分 署	2,139	1,392	229	278	240
	中 新 開 出 張 所	1,225	800	153	136	136
	若 江 出 張 所	2,676	1,840	294	364	178
西 消 防 署	本 署	3,986	2,591	420	543	432
	長 堂 分 署	2,374	1,602	226	350	196
	長 瀬 出 張 所	1,224	746	94	154	230
	楠 根 出 張 所	1,304	868	148	170	118
	足 代 出 張 所	2,225	1,445	148	342	290
	上 小 阪 出 張 所	1,765	1,239	131	260	135
	大 蓮 出 張 所	1,490	1,058	106	224	102
管 外		15		13	1	1
合 計		29,990	19,917	2,807	4,241	3,025

(5) 収容所要時間別搬送人員

(平成29年中)

所要時間 種別	合計	入電から医療機関等に収容するまでに要した時間					
		10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上
合計 (人員)	27,066	2	1,455	10,663	14,070	819	57
急病	18,102	1	860	7,245	9,504	458	34
交通事故	2,614		171	1,069	1,281	88	5
一般負傷	3,863	1	170	1,254	2,252	178	8
その他	2,487		254	1,095	1,033	95	10
平均所要時間	34分12秒						

(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員

(平成29年中)

年齢区分	傷病程度					合計
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	
新生児			7	7	2	16
乳幼児	1	1	113	1,187		1,302
少年		6	129	853		988
成人	74	69	2,034	6,746	2	8,925
高齢者	250	211	6,864	8,510		15,835
合計	325	287	9,147	17,303	4	27,066

(7) 応急処置別実施状況

(平成29年中)

事故種別 処置内容等		急	病	交通事故	一般負傷	その他	合計								
		18,017	2,592	3,794	2,480	26,883									
応	止	血	124	103	369	118	714								
	固	定	37	289	177	126	629								
	人	工	呼	45	4	4	8	61							
	心	肺	蘇	411	7	35	38	491							
急	胸	骨	圧												
	酸	素	吸	3,458	96	173	599	4,326							
	気	道	確	547	14	50	52	663							
		経	鼻	エ	ア	ウ	エ	イ	4						
		喉	頭	鏡	、	鉗	子	2	5	7					
		ラ	リ	ン	ゲ	ア	ル	マ	ス	ク	等	50	4	6	60
		気	管	挿	管	103	1	14	5	123					
	処	保	温	111	8	18	38	175							
		被	覆	89	562	1,106	303	2,060							
		在	宅	療	1,186	19	147	117	1,469						
除		細	動	34			4	38							
置	静	脈	路	確	92	6	7	105							
		心	肺	機	能	停	止	前	11			11			
		心	肺	機	能	停	止	後	81	6	7	94			
件	ア	ド	レ	ナ	リ	ン	投	与	33		3	2	38		
	血	糖	値	測	定	43		1				44			
	ブ	ド	ウ	糖	溶	液	投	与	6			6			
	血	圧	測	定	17,030	2,508	3,538	2,383	25,459						
数	聴	診	器	4,830	376	403	496	6,105							
	血	中	酸	素	飽	和	度	17,631	2,577	3,736	2,437	26,381			
	心	電	図	8,736	200	481	847	10,264							
	そ	の	他	5		2	6	13							
	合	計	54,699	6,764	10,278	7,599	79,340								

(8) 応急手当普及啓発活動状況

(平成29年中)

講習種別	講習回数	講習人員	修了者数 (累計)
普通救命講習	165	2,927	60,077
上記以外の講習 (救急教室)	117	3,266	
合計	282	6,193	60,077

(平成29年12月31日現在)

講習種別	認定者数 (累計)
応急手当指導員講習	715
応急手当普及員講習	690
合計	1,405

救 助

救助の概況

平成29年中の救助隊等が出動した件数は432件で、148人を救出しました。前年と比較すると、出動件数は35件、救出人員は75人の減少となっています。

署別では、東消防署管内で発生した件数は116件（26.9%）、中消防署管内で発生した件数は140件（32.4%）、西消防署管内で発生した件数は176件（40.7%）、管外で発生した件数は0件で、前年と比較すると、東消防署では5件増加、中消防署では11件増加、西消防署では51件の減少となっています。

事故種別では、件数が多い順に、建物等による事故308件、その他の事故51件、交通事故44件、火災11件、機械による事故9件、水難事故8件、ガス及び酸欠事故1件、風水害等自然災害0件、破裂事故0件と続いています。

図1 事故種別救助出動状況

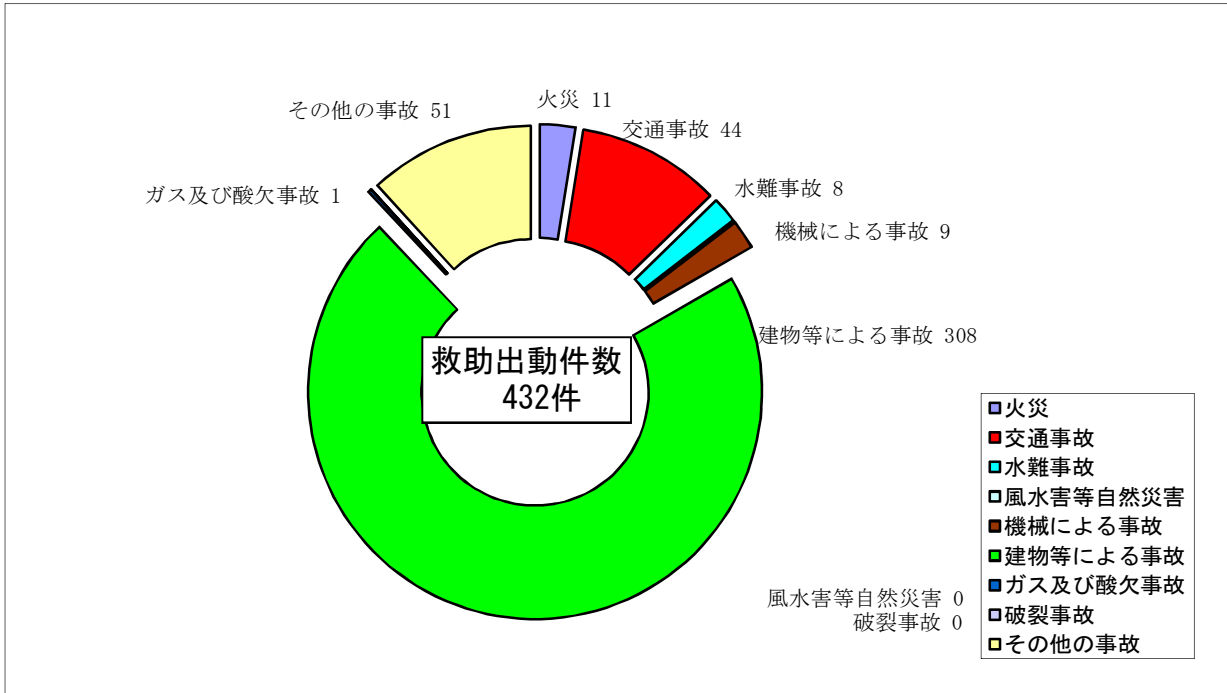
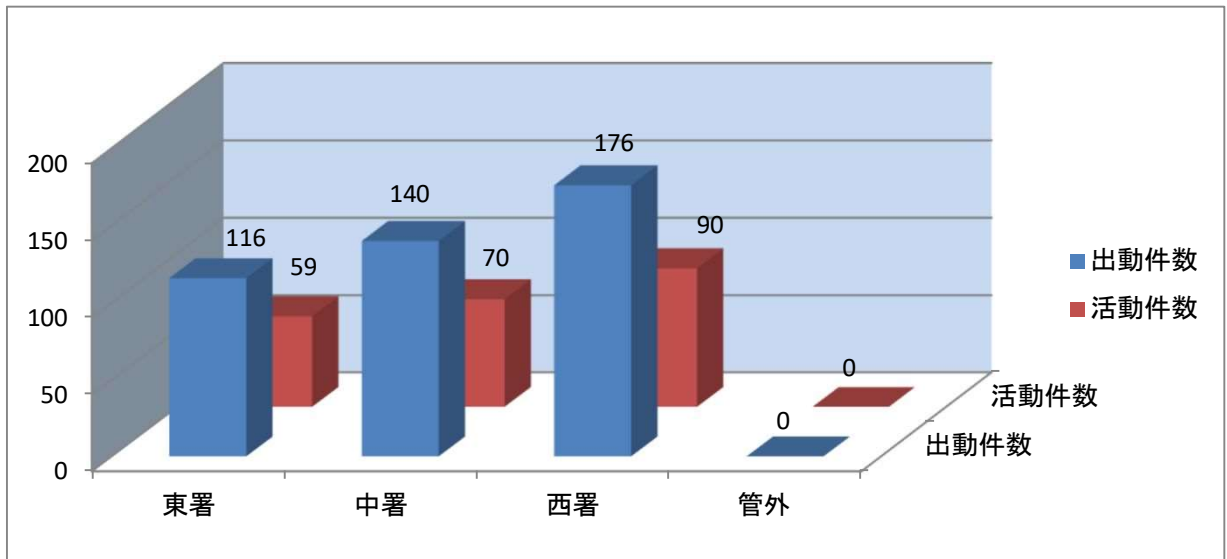


図2 署所別救助出動状況



(1) 署別救助出動状況

(平成29年中)

署 別	年 別	平成29年	平成28年	増 減 (△減)
東 署		116	111	5
中 署		140	129	11
西 署		176	227	△ 51
管 外				
合 計		432	467	△ 35

(2) 署別事故種別状況

(平成29年中)

署 別		事故種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合 計
東 署	出動件数		2	13	3		1	78			19	116
	活動件数		2	5	2		1	37			12	59
	救出人員			5	2		1	26			12	46
中 署	出動件数		2	13	3		3	106			13	140
	活動件数		2	5	3		2	52			6	70
	救出人員		2	4	2		2	31			5	46
西 署	出動件数		7	18	2		5	124	1		19	176
	活動件数		7	9	2		3	60	1		8	90
	救出人員		5	9	1		3	33			5	56
管 外	出動件数											
	活動件数											
	救出人員											
合 計	出動件数		11	44	8		9	308	1		51	432
	活動件数		11	19	7		6	149	1		26	219
	救出人員		7	18	5		6	90			22	148

(3) 事故別活動状況

(平成29年中)

年 別 事故別		平成29年		平成28年		増減 (△ 減)	
		活動件数	救出人員	活動件数	救出人員	活動件数	救出人員
事故別活動件数・救出人員	火災	11	7	28	15	△ 17	△ 8
	交通事故	19	18	14	17	5	1
	水難事故	7	5	2	1	5	4
	風水害等自然災害						
	機械による事故	6	6	6	12		△ 6
	建物等による事故	149	90	198	145	△ 49	△ 55
	ガス及び酸欠事故	1		1	1		△ 1
	破裂事故						
	その他の事故	26	22	35	32	△ 9	△ 10
合 計		219	148	284	223	△ 65	△ 75
出 動 人 員		4,742		5,303		△ 561	
活 動 人 員		1,271		1,541		△ 270	
出 動 車 両		1,322		1,527		△ 205	
活 動 車 両		325		410		△ 85	

※ 活動件数とは、出動件数のうち消防機関が何らかの救助活動を行った件数を示す。

(4) 過去5年間の事故別救出人員状況

(平成29年中)

事故種別 年代	火災	交通 事故	水難 事故	風水害等 自然災害	機械 による 事故	建物等 による 事故	ガス 及び 酸欠事故	破裂 事故	その他 の事故	合 計
平成25年	12	24	4		4	49			177	270
平成26年	11	26	6		4	41	2		164	254
平成27年	11	34	4		10	98	1		143	301
平成28年	15	17	1		12	145	1		32	223
平成29年	7	18	5		6	90			22	148

(5) 救助活動を行った人員及び車両

(平成29年中)

事故種別 活動隊員	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
	救助隊員	69	115	38		44	80			54
消防隊員	42	56	24		12	549	4		78	765
救急隊員		22	6		3	36			39	106
合計	111	193	68		59	665	4		171	1,271

事故種別 活動車両	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
	救助工作車	13	19	8		9	14			5
消防ポンプ車 (タンク車含)	11	20	4		5	122	1		26	189
はしご車	1									1
化学車	1	1	1			24			1	28
指揮車	1									1
救急車		7	2		1	13			12	35
その他			3							3
合計	27	47	18		15	173	1		44	325

(6) 国際消防救助隊員登録状況

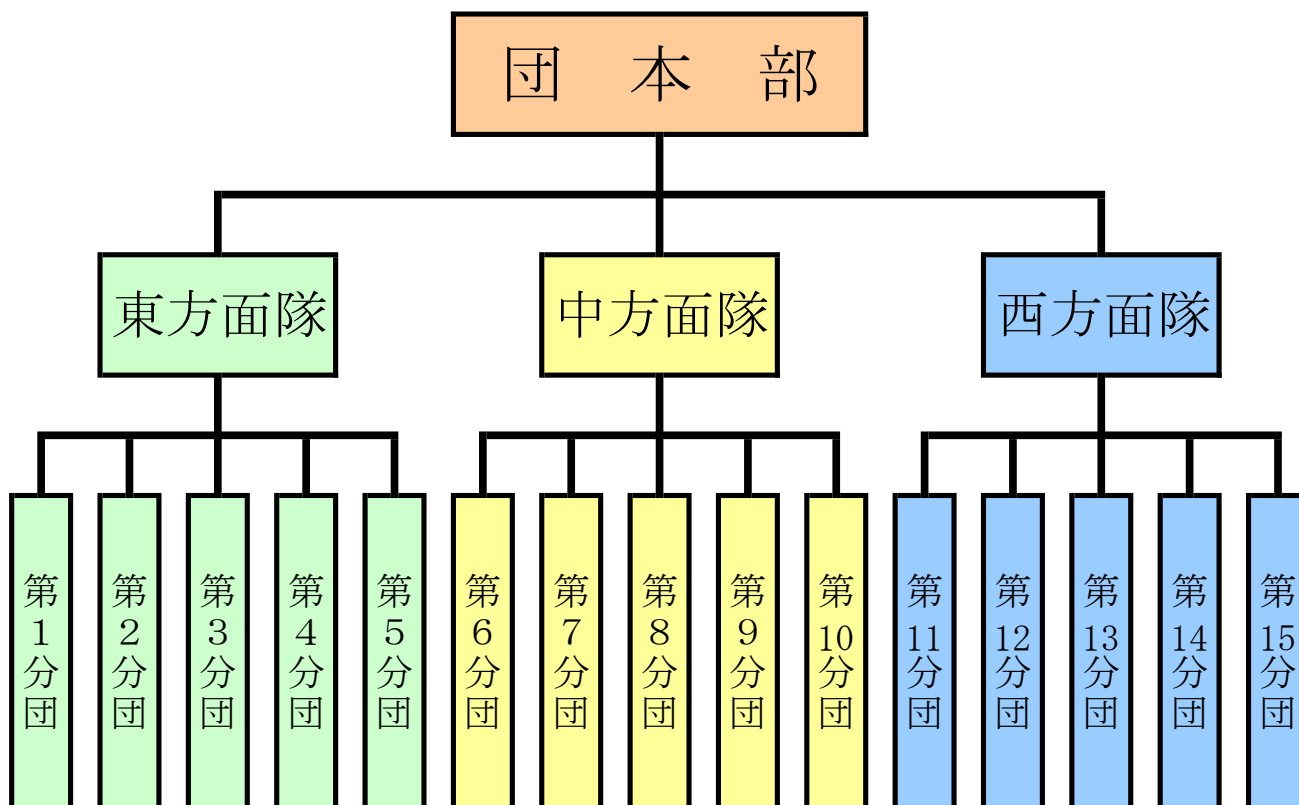
(平成29年4月1日現在)

階級	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
隊員数		6				6

消 防 団

消防団

(1) 組織



(2) 階級別人員

(平成30年4月1日現在)

階級別 区分	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定員	550	1	6	34	15	46	47	401
実員	537	1	6	33	15	45	47	390

(3) 団員の勤続年数状況

(平成30年4月1日現在)

階級 年数	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	537	1	6	33	15	45	47	390
平均	10年11月	44年0月	32年10月	25年1月	19年4月	14年2月	11年11月	8年6月
1年未満	26							26
1年～2年	28							28
2年～3年	21					1		20
3年～4年	52							52
4年～5年	12						1	11
5年～6年	47					1		46
6年～7年	11				1		3	7
7年～8年	35					3	7	25
8年～9年	14					3	3	8
9年～10年	52					5	8	39
10年～11年	5						1	4
11年～12年	30			1	1	5	3	20
12年～13年	16			1		4	3	8
13年～14年	23				1	3	5	14
14年～15年	12					3	1	8
15年～16年	25			1	3	3	4	14
16年～17年	6			1		1	1	3
17年～18年	22			3	1	1	2	15
18年～19年	9					4	2	3
19年～20年	9			2		1		6
20年～21年	2							2
21年～22年	15			2	3	3		7
22年～23年	4							4
23年～24年	5			3				2
24年～25年	7			1	1	1	2	2
25年～26年	6			2	1			3
26年～27年	6			2	2			2
27年～28年	5		1	3				1
28年～29年								
29年～30年	4			1		1		2
30年以上	28	1	5	10	1	2	1	8

(4) 団員の年齢構成

(平成30年4月1日現在)

階級 年齢	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	537	1	6	33	15	45	47	390
平均	42年1月	70年5月	60年1月	53年9月	48年3月	45年9月	42年9月	40年0月
18歳								
19歳								
20歳								
21歳	2							2
22歳								
23歳	3							3
24歳	4							4
25歳	4							4
26歳	2						1	1
27歳	5							5
28歳	6							6
29歳	10							10
30歳	14							14
31歳	12						1	11
32歳	20							20
33歳	22						1	21
34歳	18					1		17
35歳	19					1	2	16
36歳	22					2	1	19
37歳	25			1			5	19
38歳	16				1		4	11
39歳	16				1			15
40歳	21					3	3	15
41歳	26					5		21
42歳	28					4	6	18
43歳	24				1	3	7	13
44歳	26			2	1	4	2	17
45歳	25				1	7	3	14
46歳	19				1	2	2	14
47歳	20			2	1	1	2	14
48歳	18			1	2	2	1	12
49歳	21			3	2	3	2	11
50歳	19			6		2	1	10
51歳	8			1			1	6
52歳	9			1	1			7
53歳	11		1	4				6
54歳	7				2			5
55歳～60歳	17		2	7		2	1	5
60歳以上	18	1	3	5	1	3	1	4

(5) 報酬

(平成30年4月1日現在)

項目	階級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
	報酬年額 (円)		130,000	92,000	66,000	46,000	39,000	33,000

(6) 警防活動状況

(平成29年中)

種別	回数等	回 数	人 員
火 災		133	787
救 助			
風水害等の災害		58	298
演習・訓練等		152	876
特 別 警 戒		263	2,616
教 養 訓 練		568	4,337

(7) 出動手当

(平成30年4月1日現在)

項目	種別	火 災	水 防	警 戒	教養訓練
	1回の出動手当 (円)		3,000	3,000	3,000

(8) 分団別体制及び装備状況

(平成30年4月1日現在)

区分 分団別	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長 及 び 団 員	合 計	主 力 機 械	
								小 型 動 力 ポ ンプ 積 載 車	小 型 動 力 ポ ンプ
合 計	1	6	33	15	45	437	537	31	40
団 本 部	1	3				10	14		
東 方 面 隊		1	6				7		
第 1 分 団			1	1	3	33	38	3	5
第 2 分 団			1	1	3	38	43	3	6
第 3 分 団			1	1	3	35	40	3	5
第 4 分 団			1	1	3	24	29	1	2
第 5 分 団			1	1	3	38	43	3	4
中 方 面 隊		1	6				7		
第 6 分 団			1	1	3	35	40	3	3
第 7 分 団			1	1	3	25	30	2	2
第 8 分 団			1	1	3	36	41	3	3
第 9 分 団			1	1	3	28	33	3	3
第 10 分 団			1	1	3	25	30	2	2
西 方 面 隊		1	6				7		
第 11 分 団			1	1	3	23	28	1	1
第 12 分 団			1	1	3	28	33	1	1
第 13 分 団			1	1	3	15	20	1	1
第 14 分 団			1	1	3	22	27	1	1
第 15 分 団			1	1	3	22	27	1	1

平成 29 年 版
消 防 年 報

監 修：東 大 阪 市 消 防 局 総 務 部 総 務 課

〒578-0925 東大阪府稲葉1丁目1番9号

TEL 072-966-9660

URL <http://www.city.higashiosaka.lg.jp/hfd119/>